

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2023年10～12月 当期(実績))
(2024年1～3月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行

株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,334社
- ・回答企業 307社（回答率23.0%）
- ・調査時期 2023年12月初旬

【D I 調査について】

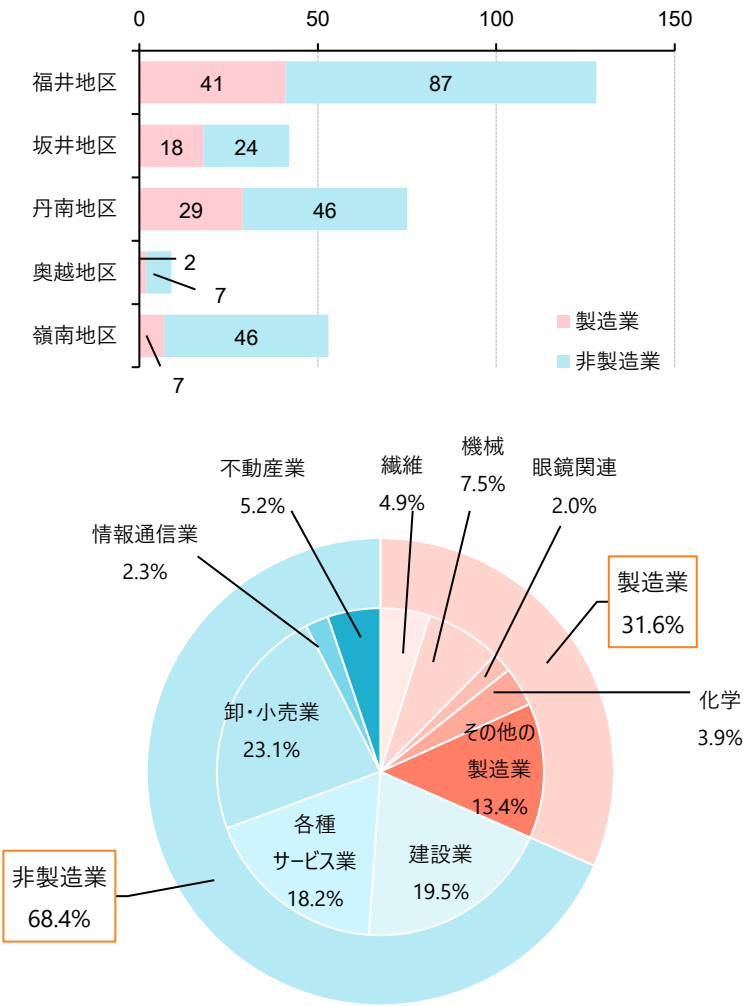
このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、設備投資に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



緩やかながら、回復傾向は続いている。 物価や資源・原材料価格の高騰は続き、先行きは不透明。

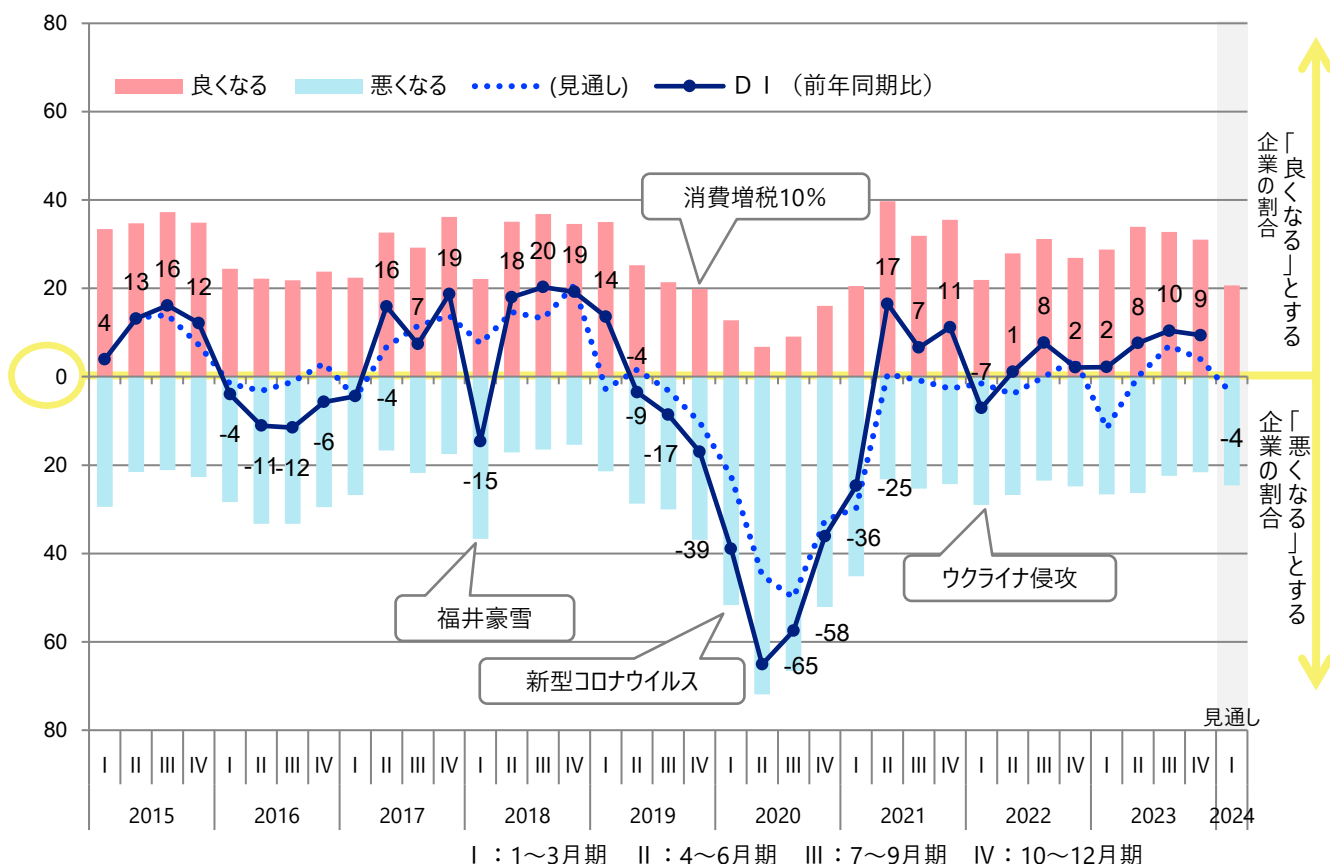
全体の景況判断は、業況判断D Iは前回調査のプラス10からほぼ横ばいのプラス9となり、プラス圏を維持した。懸念材料はあるものの、緩やかながら回復傾向といえる。前回予想のプラス4を上回った。また、来期はマイナス4を予想し、先行きの見通しは不透明である。

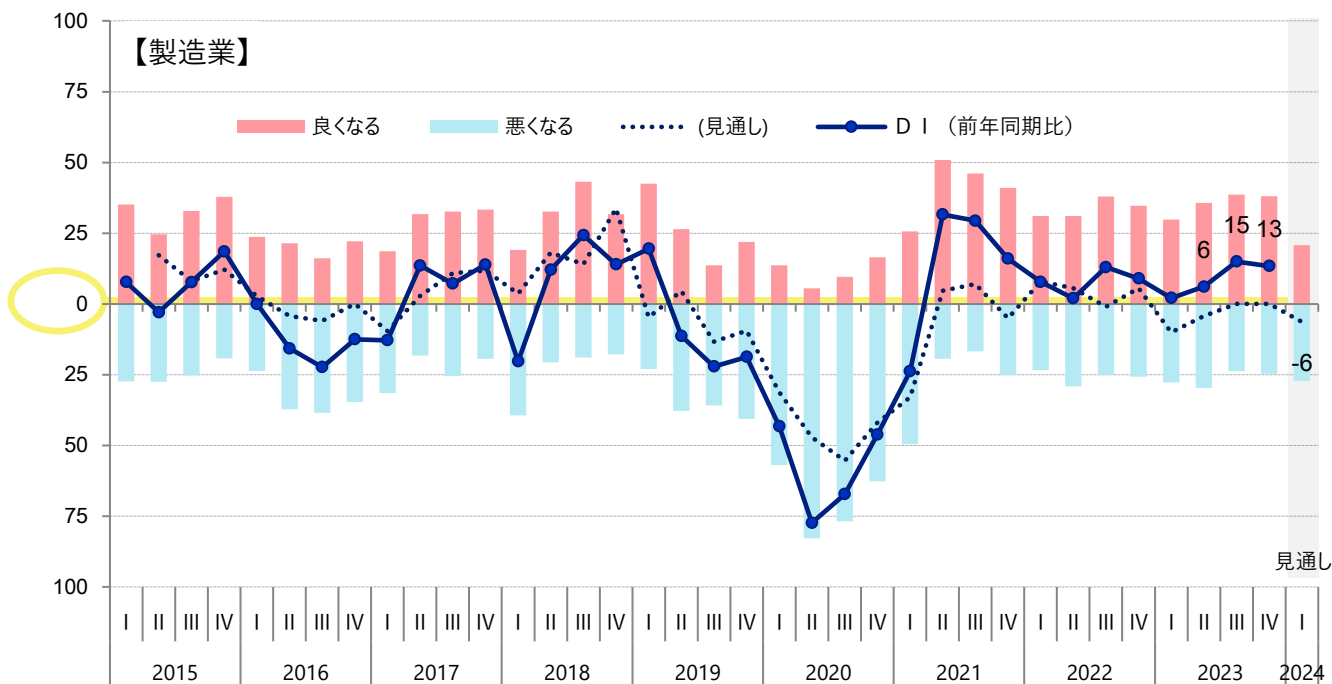
製造業、非製造業を問わず、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は引き続き円安や、世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けて、高止まりが続いている。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

業況判断D Iを地域別にみると、坂井地区と丹南地区は上昇、福井地区と奥越地区、嶺南地区は低下した。先行きの見通しは3月に新幹線開業を控え、嶺南地区のみ上昇を予想している。

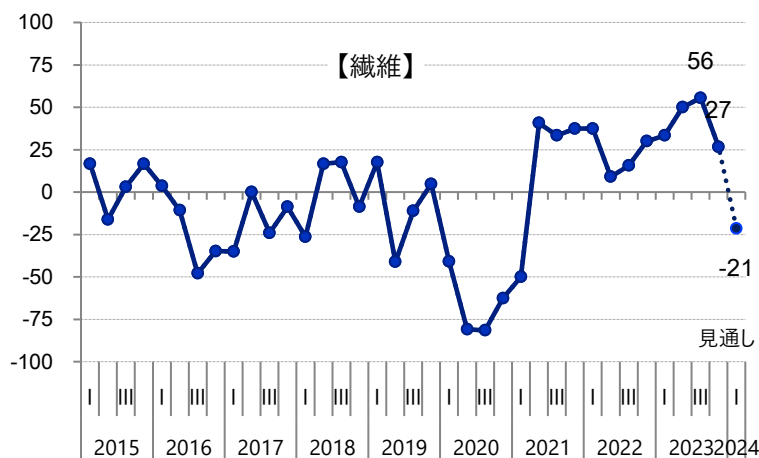
個別企業のコメントでは、新幹線開業による嶺南地区の活性化への期待などがあるものの、建設業を中心に「2024年問題」への懸念や、原材料価格の高騰や人材不足・人件費の高騰など懸念材料が多く、先行きの不安を訴える意見が多く見られた。

●自社の業況判断D Iの推移

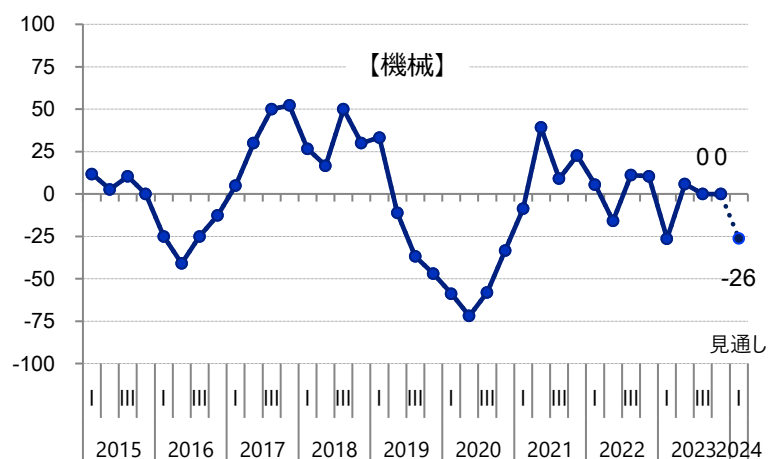




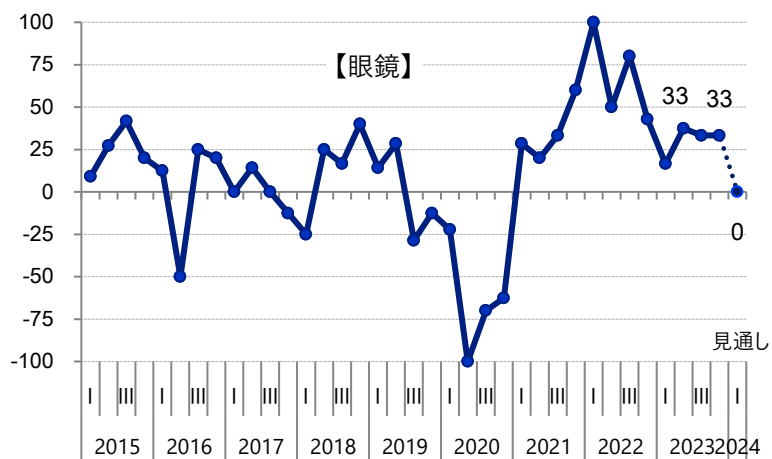
- 製造業の業況判断 D I は、前回調査のプラス 15 からやや低下したもののプラス 13 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス 6 となる見通しである。



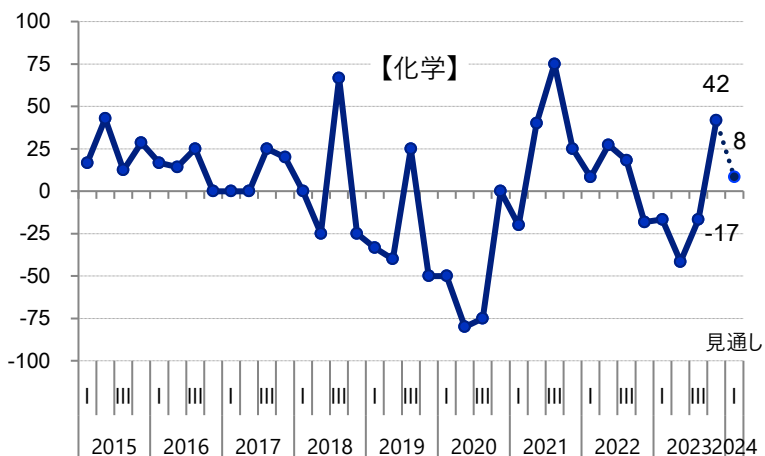
- 繊維は、前回調査のプラス 56 から大幅に低下したもののプラス 27 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 機械は、前回調査のプラスマイナス 0 から横ばいのプラスマイナス 0 となった。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



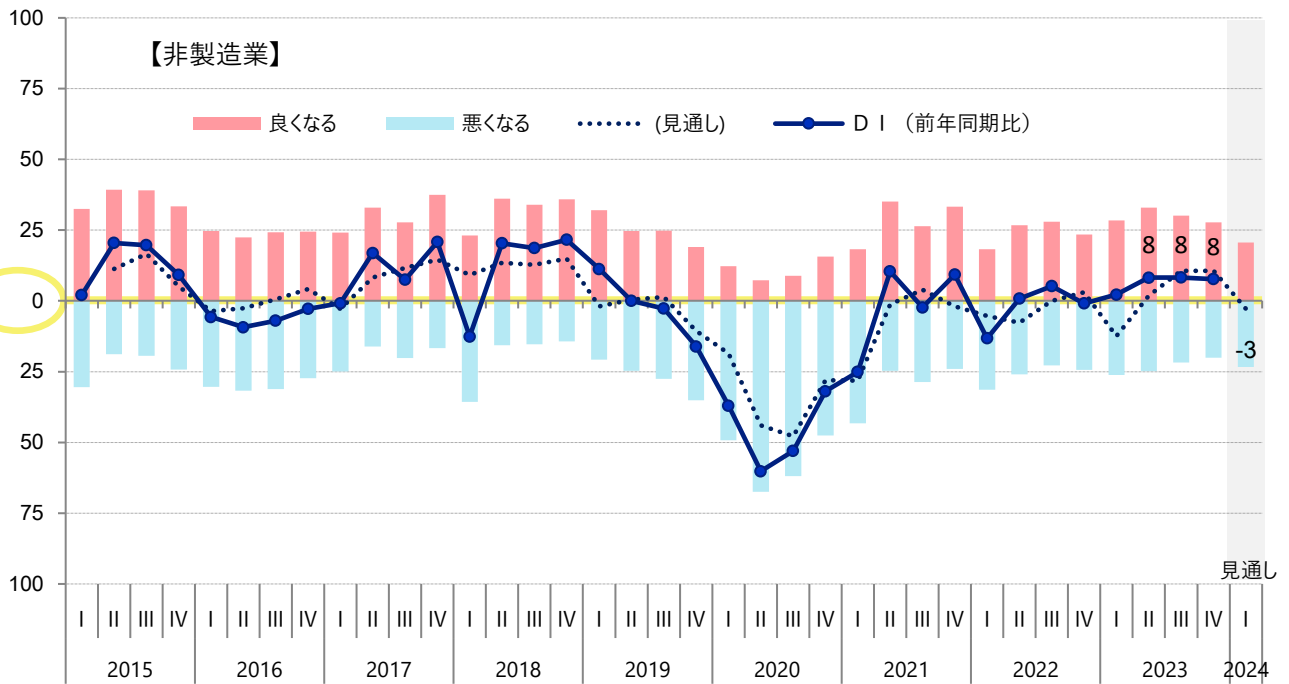
- 眼鏡は、前回調査のプラス 33 から横ばいのプラス 33 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しプラスマイナス 0 となる見通しである。



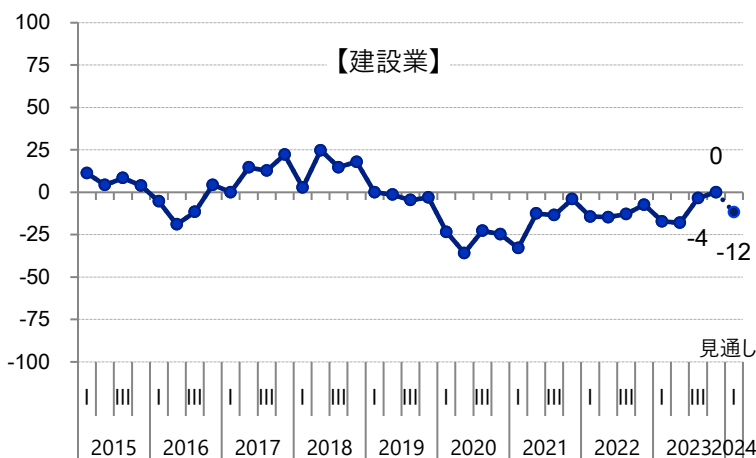
- 化学は、前回調査のマイナス 17 から大幅に上昇しプラス 42 となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を大幅な予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- その他製造業は、前回調査のプラス 10 から低下したもののプラス 5 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、横ばいを予想しプラス圏を維持する見通しである。



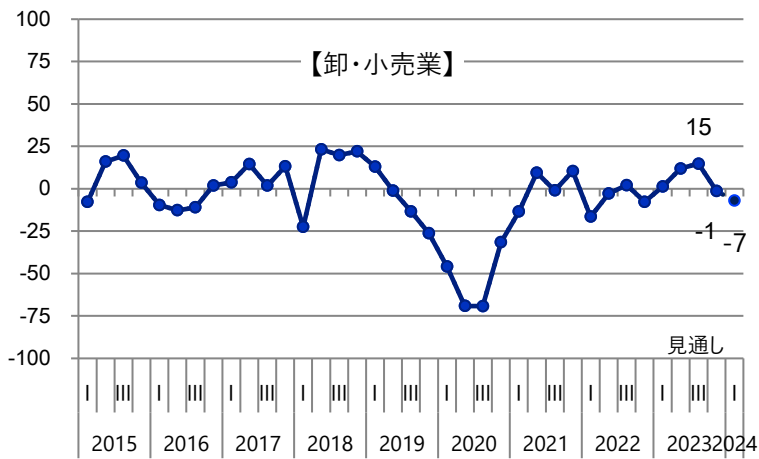
- 非製造業の業況判断 D I は、前回調査のプラス 8 から横ばいのプラス 8 となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



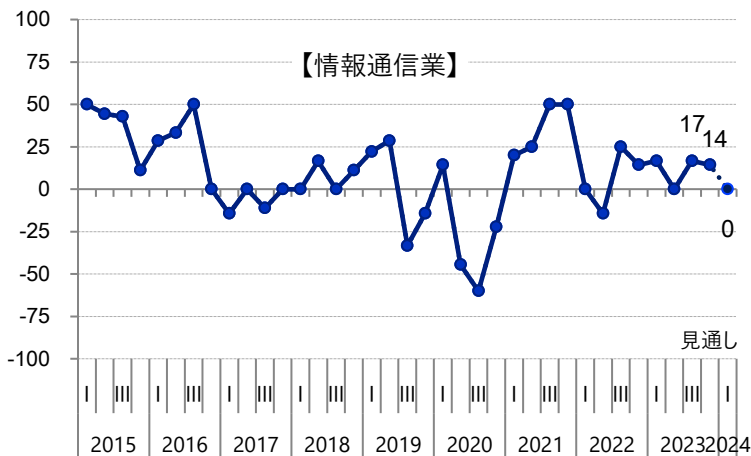
- 建設業は、前回調査のマイナス 4 から上昇しプラスマイナス 0 となった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



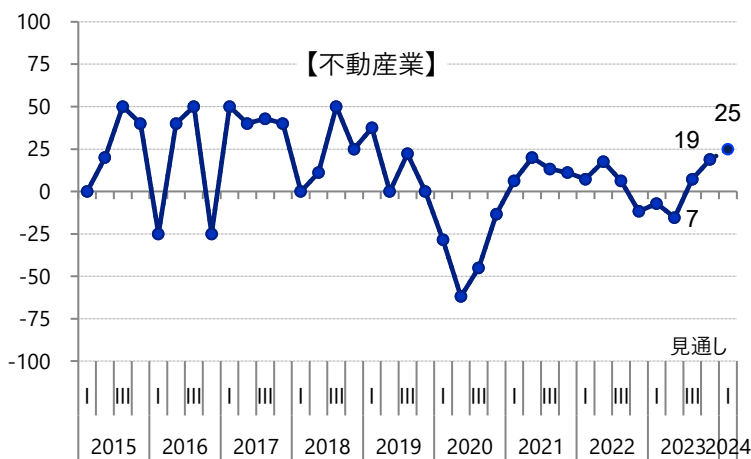
- 各種サービス業は、前回調査のプラス 11 から上昇しプラス 23 となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 卸・小売業は、前回調査のプラス15から大幅に低下しマイナス1となり、マイナス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 情報通信業は、前回調査のプラス17から低下したもののプラス14となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 不動産業は、前回調査のマイナス7から上昇しプラス19となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



- ・ 福井地区は、前回調査のプラス 16 から低下したもののプラス 5 となり、プラス圏を維持した。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- ・ 坂井地区は、前回調査のプラス 16 から上昇しプラス 22 となり、プラス幅を広げた。
- ・ 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- ・ 丹南地区は、前回調査のマイナス 1 から大幅に上昇しプラス 23 となり、プラス圏に転じた。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



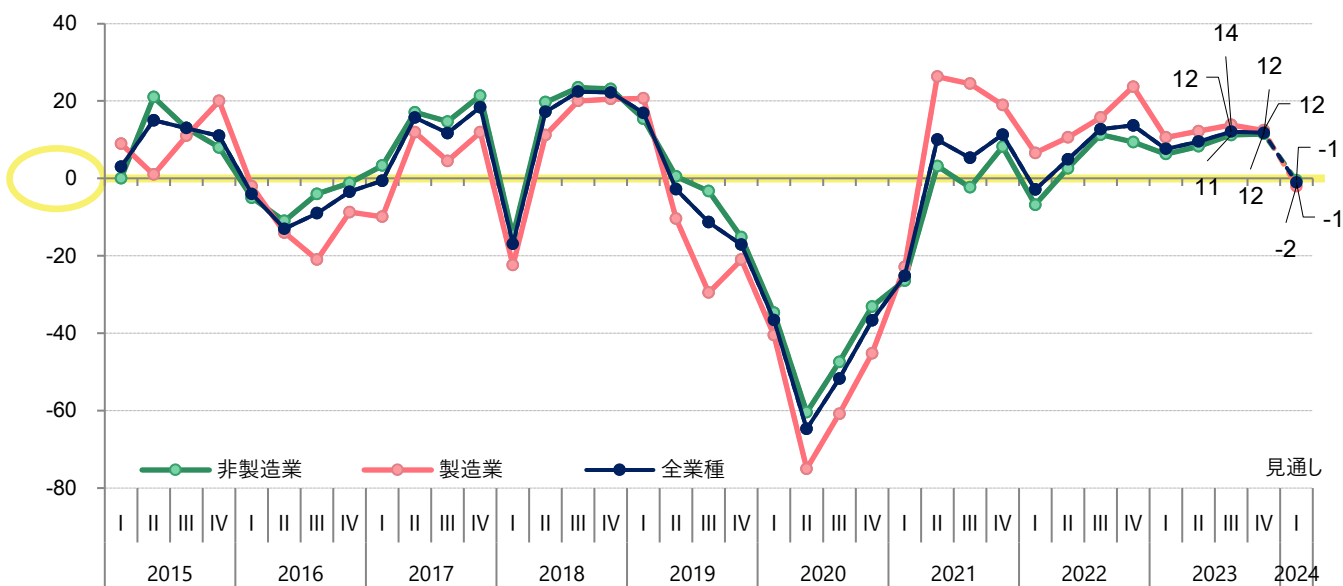
- ・ 奥越地区は、前回調査のプラス 9 から低下しプラスマイナス 0 となった。
- ・ 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- ・ 嶺南地区は、前回調査のプラス 9 から低下しマイナス 6 となり、マイナス圏に転じた。
- ・ 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

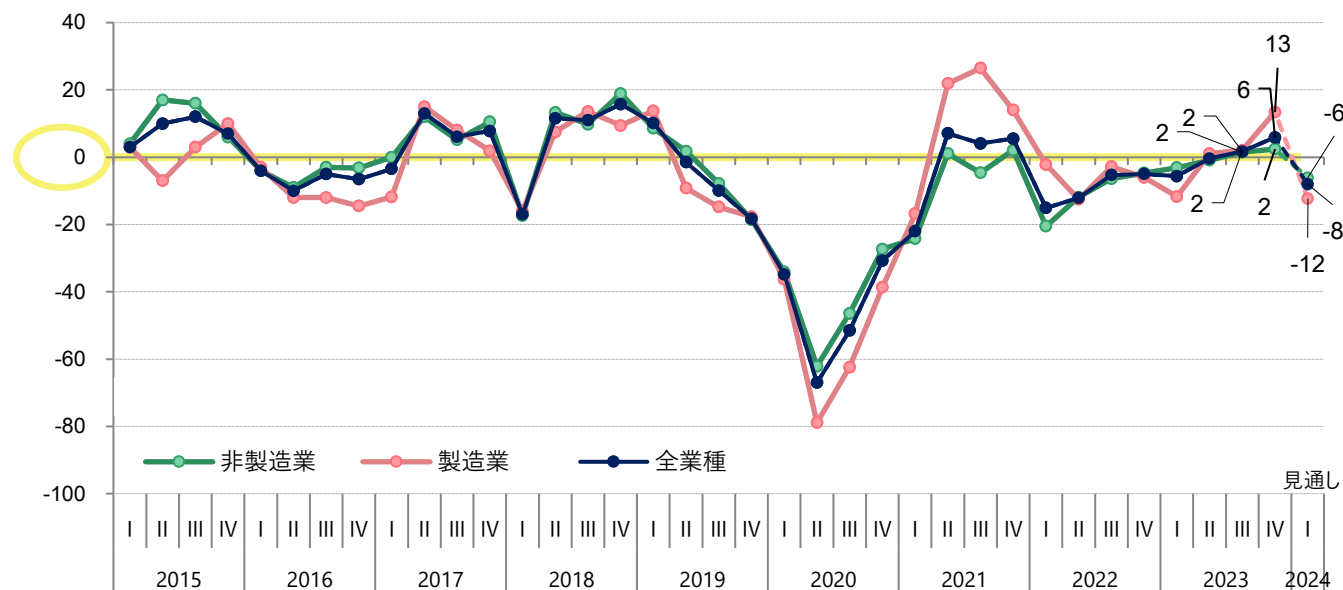
増加する—減少する



- 売上（工事）高 D I は、前回調査のプラス 1 2 から横ばいのプラス 1 2 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

収益状況

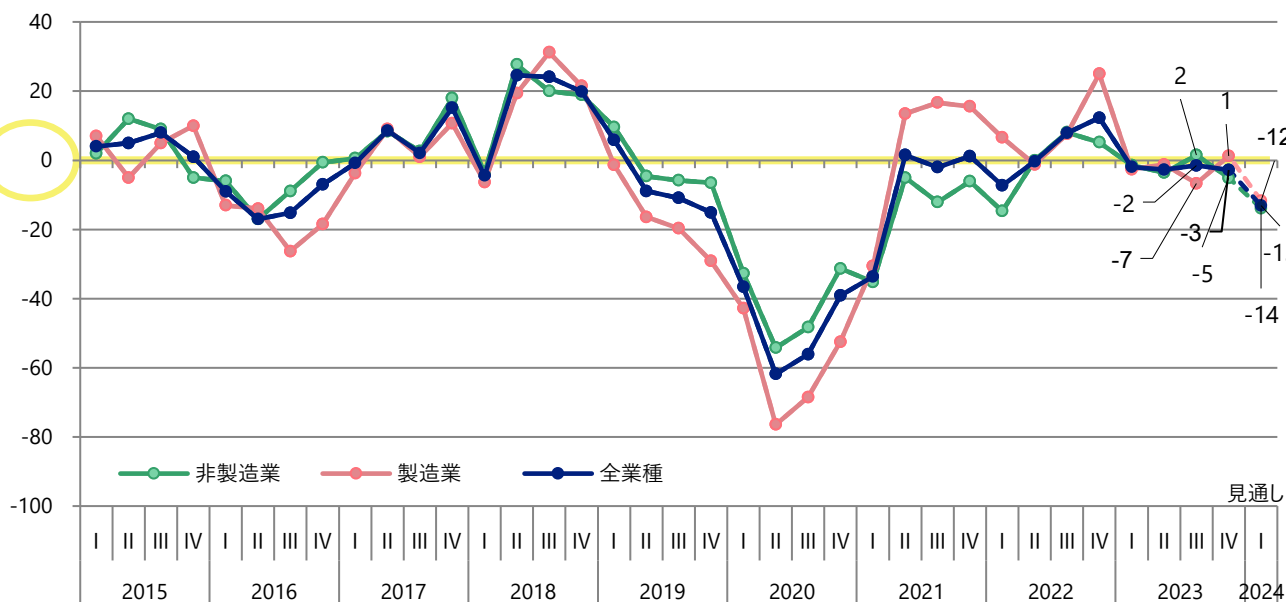
良くなる—悪くなる



- 収益状況 D I は、前回調査のプラス 2 から上昇しプラス 6 となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

受注残高

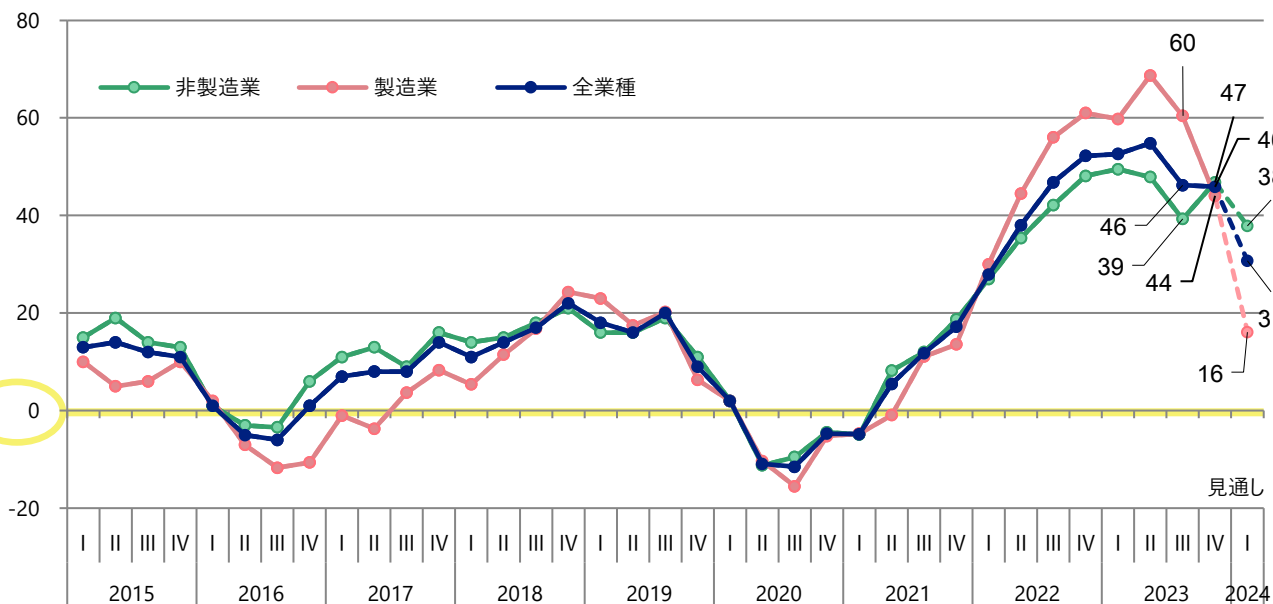
多いー少ない



- 受注残高 D I は、前回調査のマイナス 2 からほぼ横ばいのマイナス 3 となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。

製（商）品販売価格

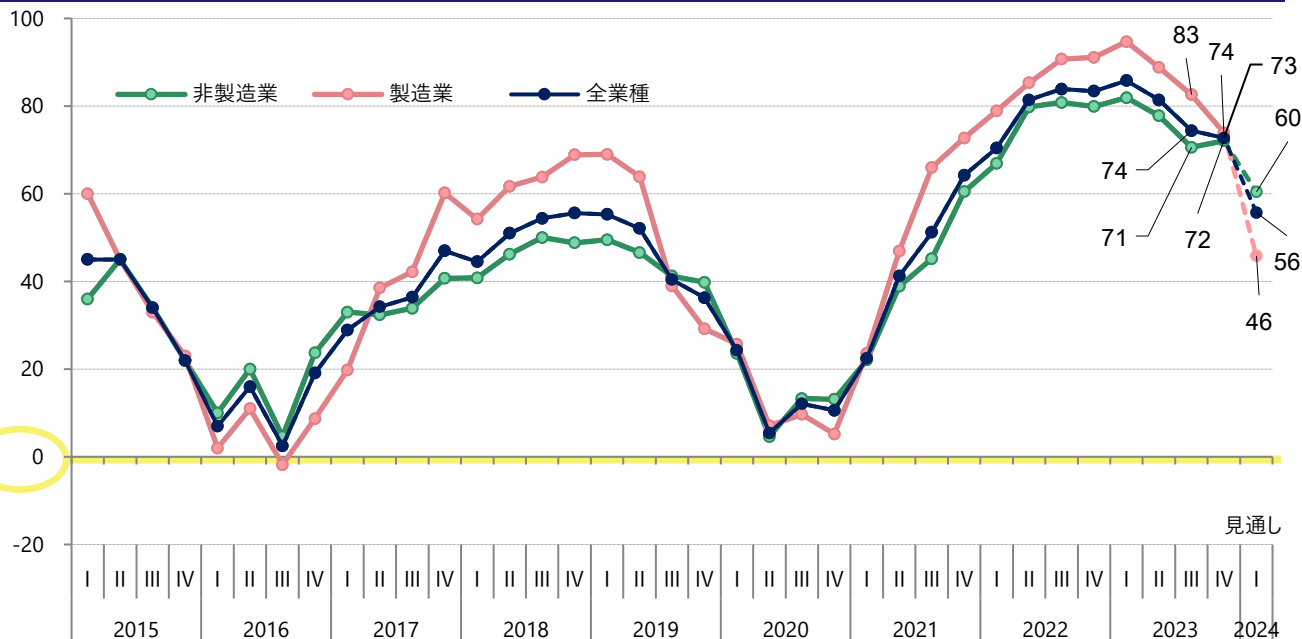
上昇ー低下



- 製（商）品販売価格 D I は、前回調査のプラス 4 6 から横ばいのプラス 4 6 となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下したもののプラス圏を維持した。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

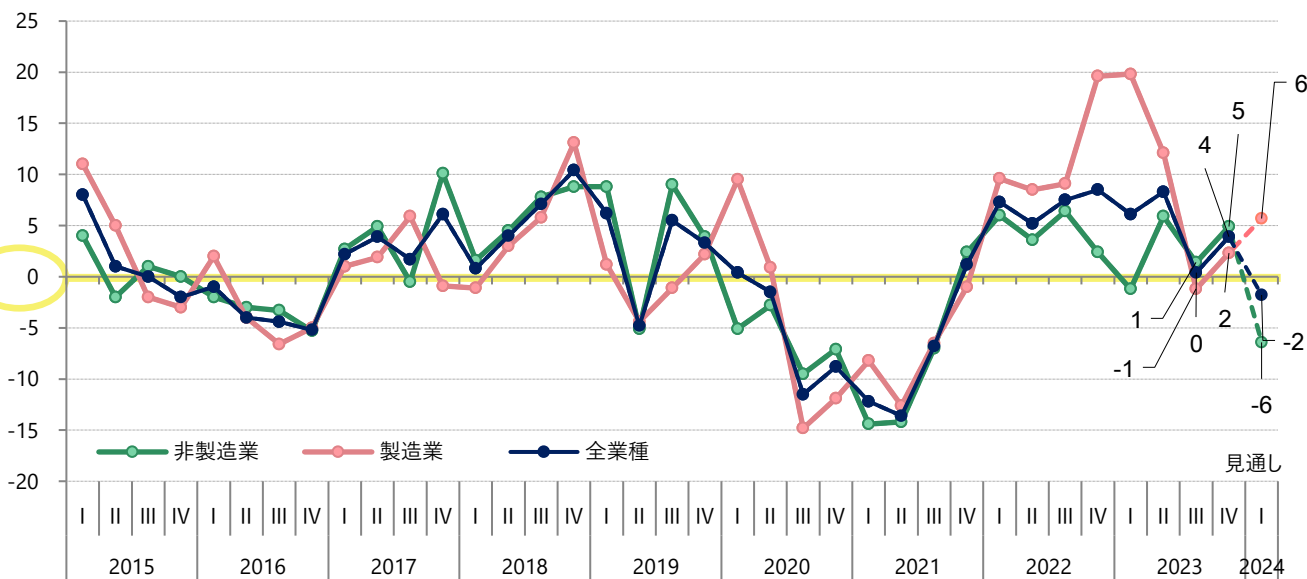
上昇一低下



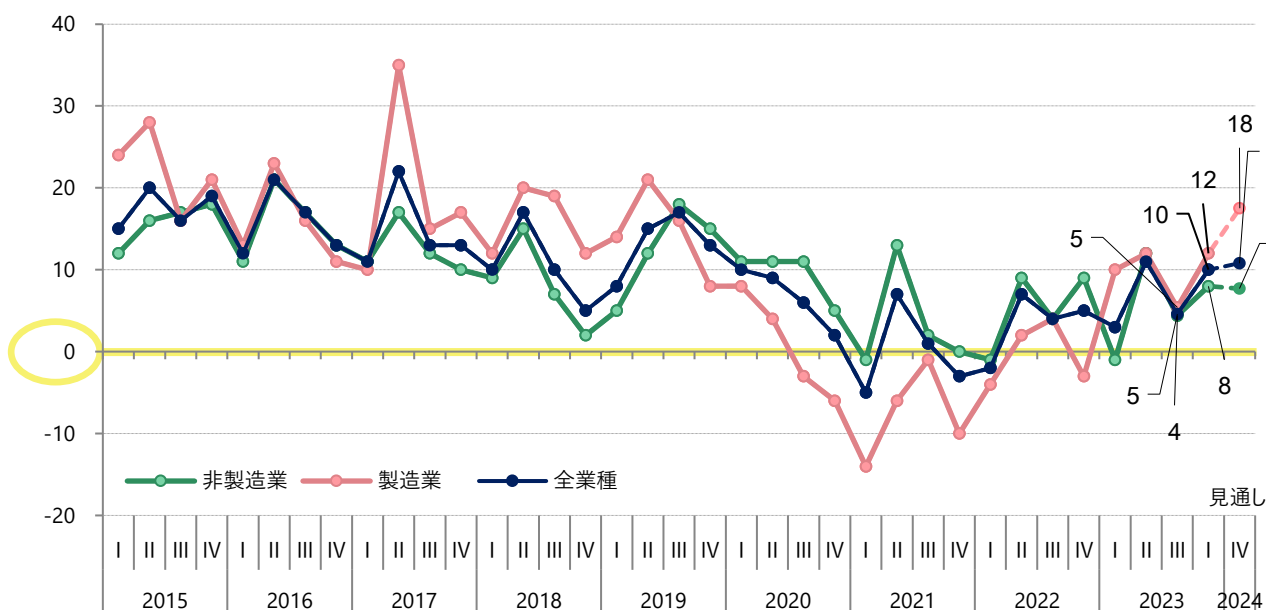
- 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス74からほぼ横ばいのプラス73となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は低下したものの、依然として高い水準でプラス圏に留まった。非製造業はほぼ横ばいとなり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い一少ない



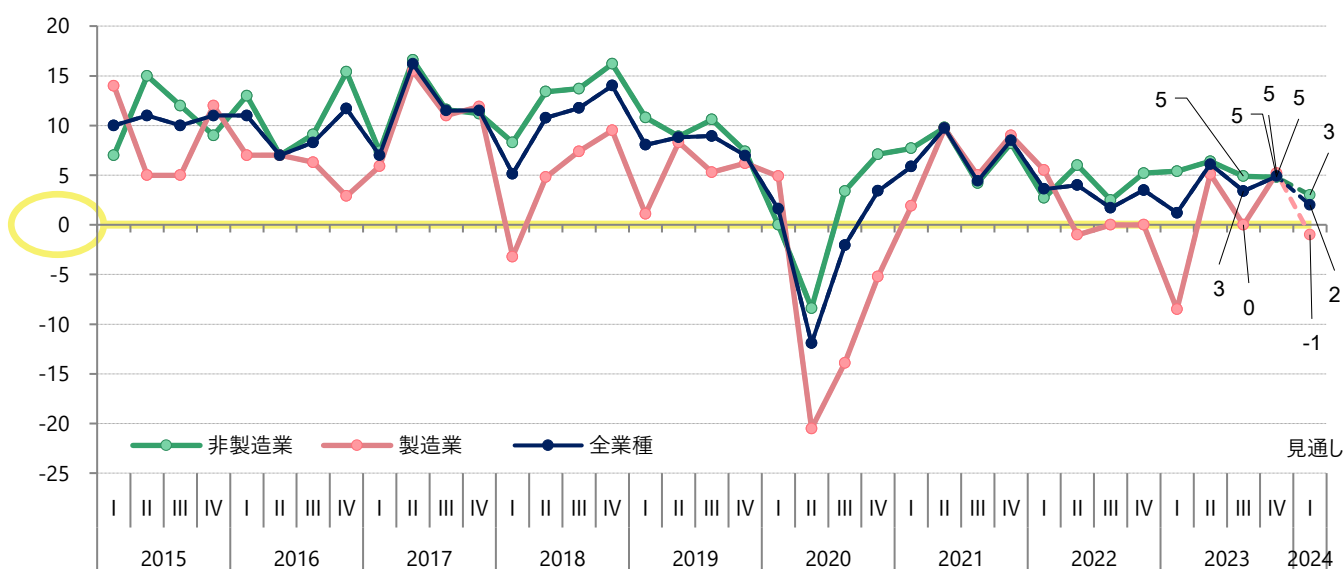
- 在庫D Iは、前回調査のプラスマイナス0から上昇しプラス4となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 雇用者数 D I は、前回調査のプラス 5 から上昇しプラス 10 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は横ばいを予想しプラス圏に留まる見通しである。

資金繰り

容易一困難

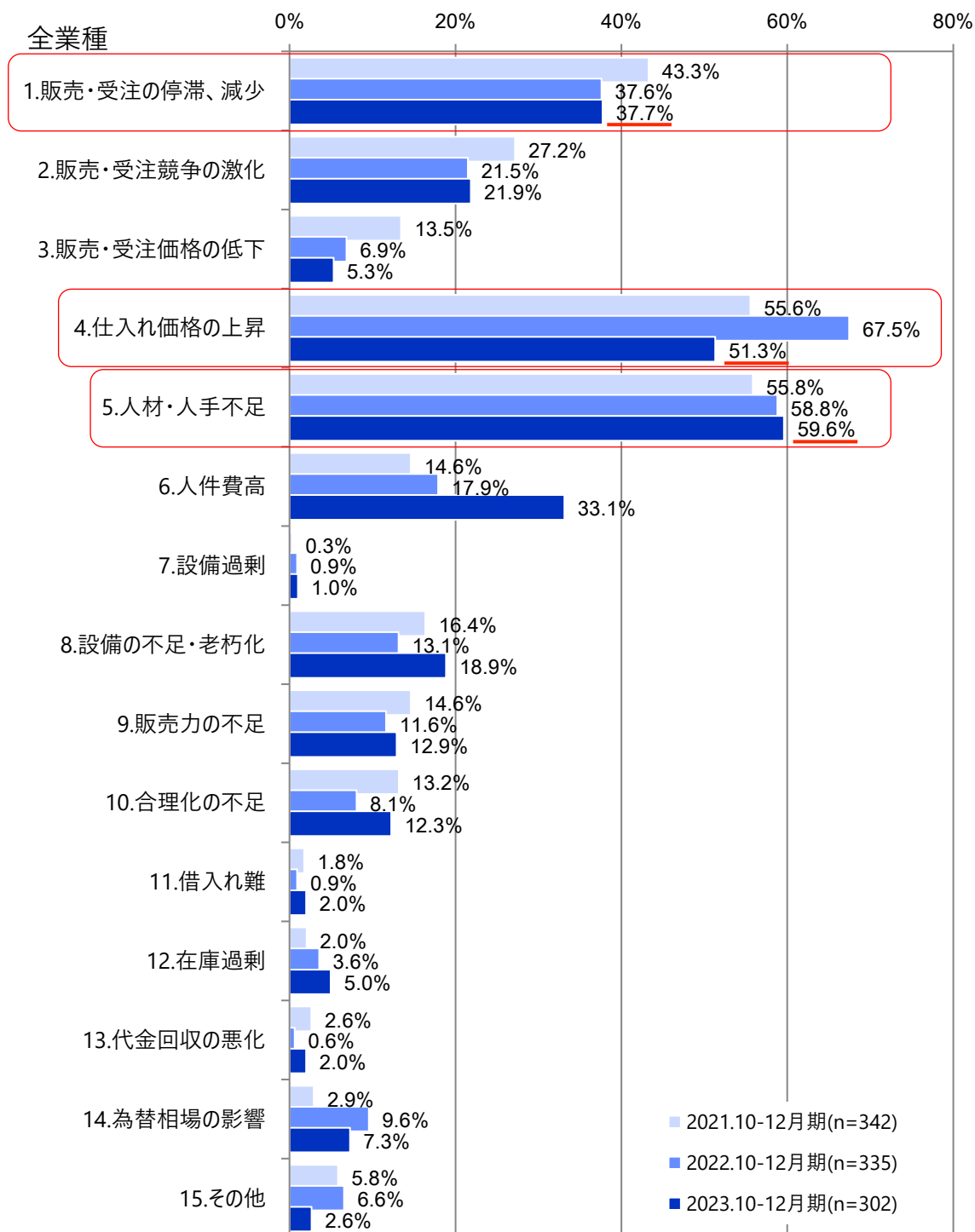


- 資金繰り D I は、前回調査のプラス 3 からやや上昇しプラス 5 となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。非製造業は前回調査から横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業はやや低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

◆全業種で「人材・人手不足」が59.6%と最も多い

「人材・人手不足」が59.6%と最も多い結果となった。2022年では67.5%と最も多かった「仕入れ価格の上昇」が、2023年では51.3%となり、昨年より落ち着いたものの引き続き大きな問題となっていることがうかがえる結果となった。また、2021年では14.6%だった「人件費高」が、2023年では33.1%と2倍以上となり、大きな問題となってきていることがうかがえる結果となった。

n：有効回答数



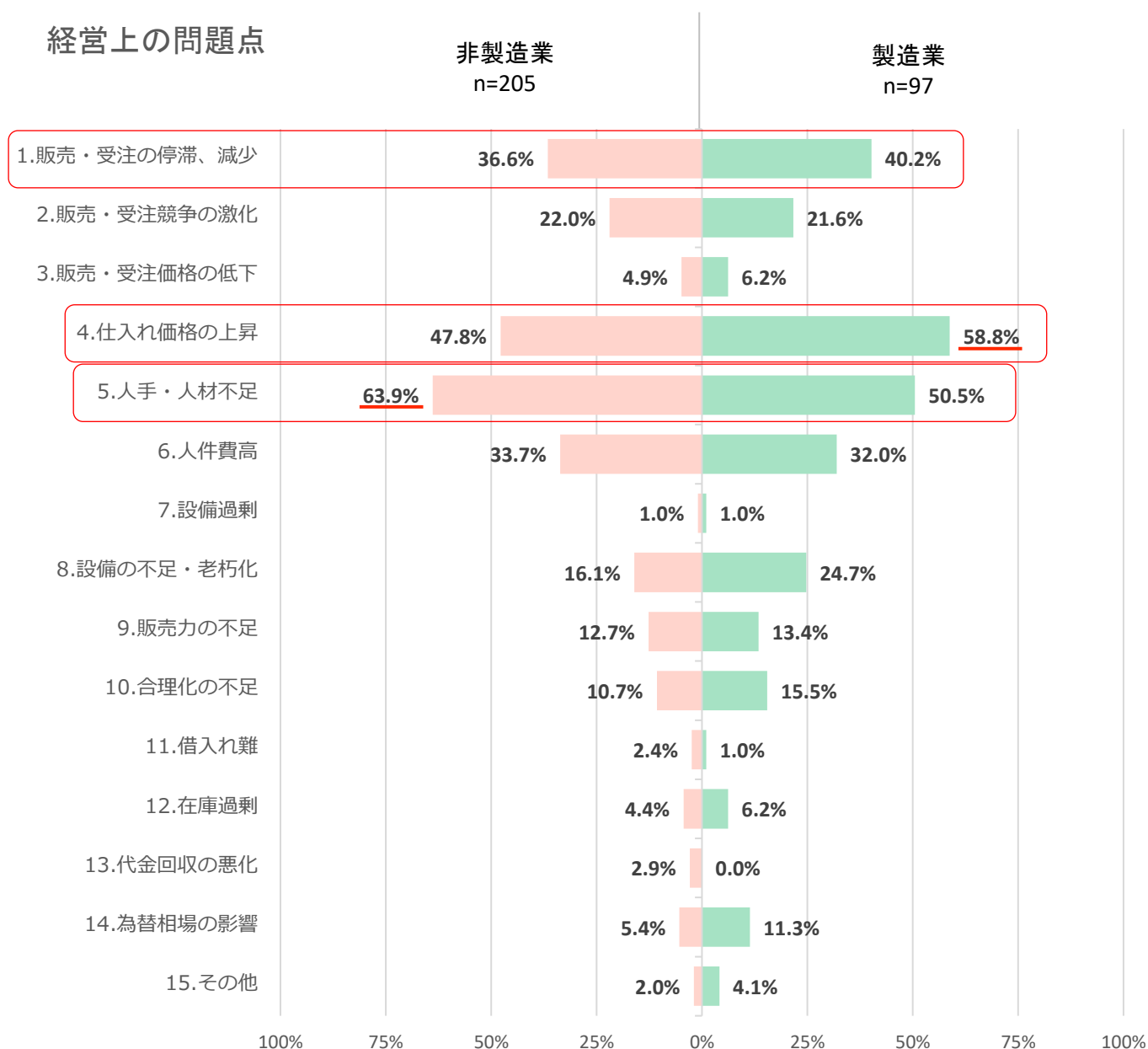
◆製造業では「仕入れ価格の上昇」、非製造業では「人手・人材不足」が最も多い

製造業は、「仕入れ価格の上昇」が58.8%と最も多く、次いで「人手・人材不足」50.5%、「販売・受注の停滞、減少」40.2%の順に多い結果となった。

非製造業は、「人手・人材不足」が63.9%と最も多く、次いで「仕入れ価格の上昇」47.8%、「販売・受注の停滞、減少」36.6%の順に多い結果となった。

n：有効回答数

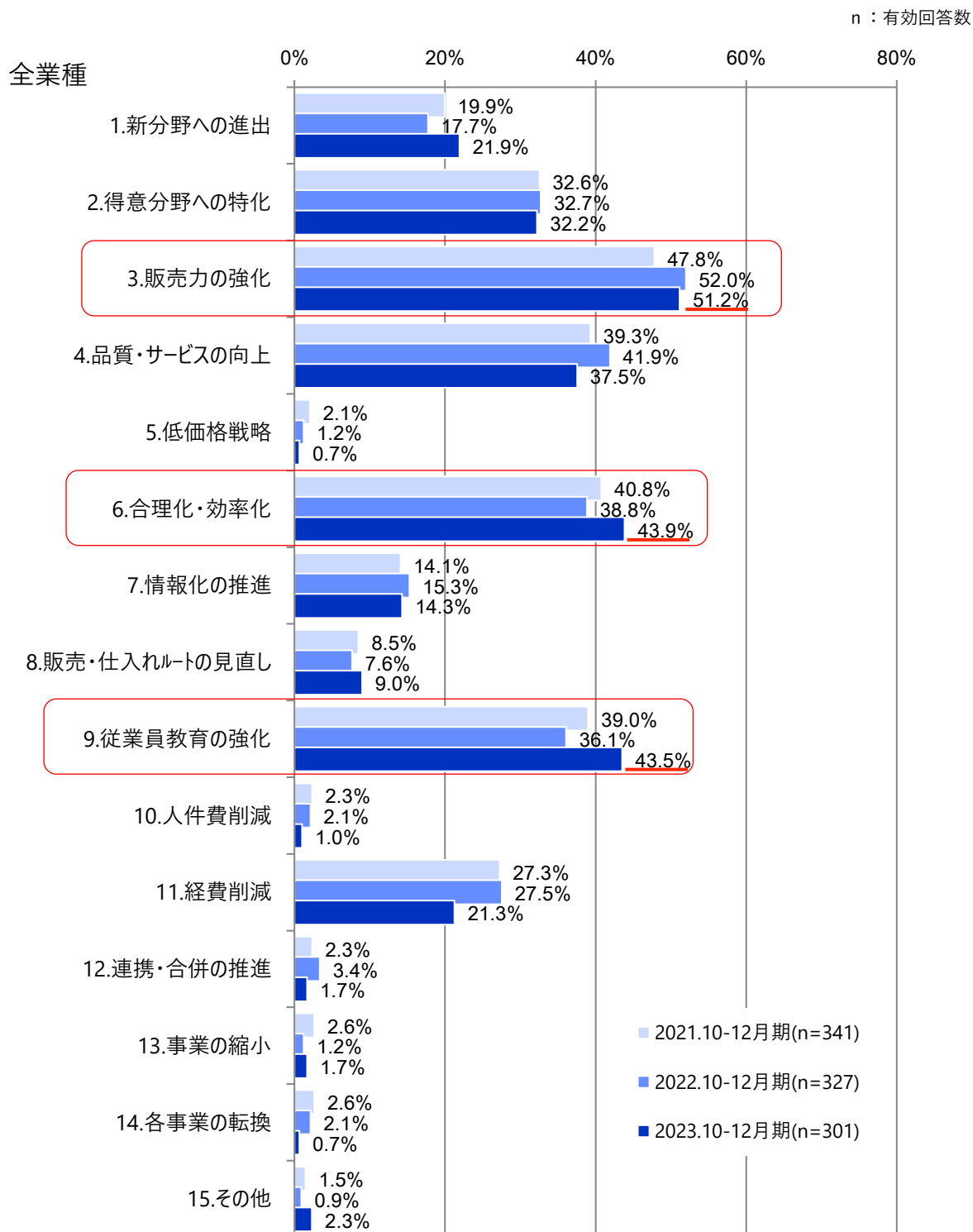
経営上の問題点



◆全業種で「販売力の強化」が51.2%と最も多い

2021年、2022年と変わらず、「販売力の強化」が51.2%と最も多い結果となった。

2022年では「品質・サービスの向上」が41.9%と2番目に多かったが、2023年は「合理化・効率化」が43.9%と多く、次いで「従業員教育の強化」が43.5%と多い結果となった。

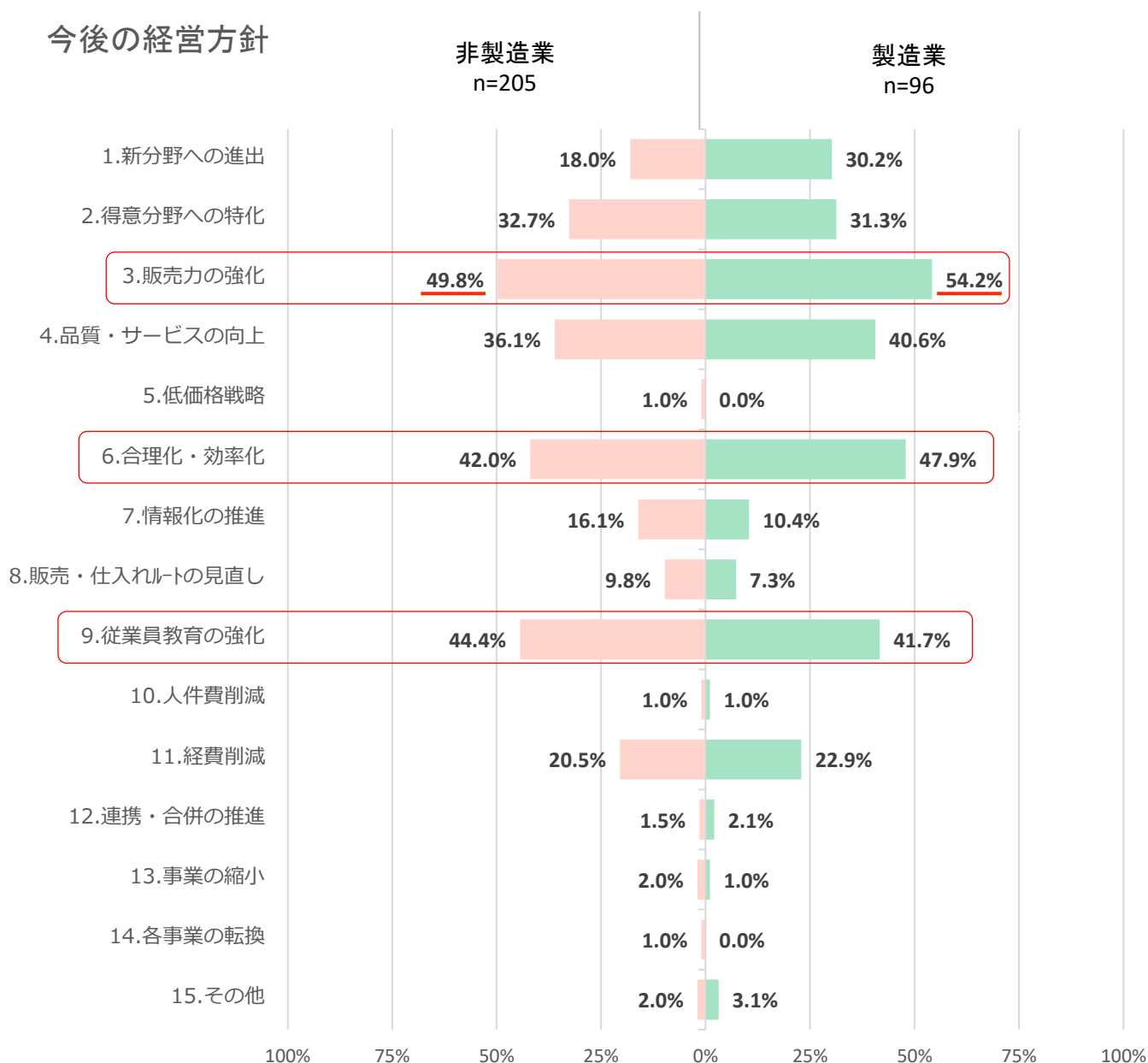


◆製造業、非製造業ともに「販売力の強化」が最も多い

製造業は「販売力の強化」54.2%、次いで「合理化・効率化」47.9%、「従業員教育の強化」41.7%の順に多い結果となった。

非製造業は「販売力の強化」49.8%、次いで「従業員教育の強化」44.4%、「合理化・省力化」42.0%の順に多い結果となった。

n：有効回答数



業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2023年7-9月期				2023年10-12月期						2024年1-3月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し		良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③			①	②	③	今期比 ①-③	
業況	32.8	44.8	22.4	10.4	31.0	47.4	21.6	↓	9.4	4.4	20.7	54.8	24.6	↓	▲ 3.9
製造業	38.7	37.6	23.7	15.0	38.1	37.1	24.7	↓	13.4	14.0	20.8	52.1	27.1	↓	▲ 6.3
繊維	55.6	44.4	0.0	55.6	40.0	46.7	13.3	↓	26.7	22.2	14.3	50.0	35.7	↓	▲ 21.4
機械	31.3	37.5	31.3	0.0	39.1	21.7	39.1	→	0.0	18.8	17.4	39.1	43.5	↓	▲ 26.1
眼鏡	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	66.7	0.0	→	33.3	▲ 33.3	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	33.3	16.7	50.0	▲ 16.7	66.7	8.3	25.0	↑	41.7	▲ 25.0	25.0	58.3	16.7	↓	8.3
その他	34.1	41.5	24.4	9.7	29.3	46.3	24.4	↓	4.9	26.8	24.4	56.1	19.5	→	4.9
非製造業	30.1	48.1	21.8	8.3	27.8	52.2	20.1	↓	7.7	0.0	20.6	56.0	23.4	↓	▲ 2.8
建設業	22.8	50.9	26.3	▲ 3.5	20.3	59.3	20.3	↑	0.0	▲ 10.6	11.9	64.4	23.7	↓	▲ 11.8
各種サービス業	35.2	40.7	24.1	11.1	42.9	37.5	19.6	↑	23.3	7.4	30.4	42.9	26.8	↓	3.6
卸・小売業	36.0	42.7	21.3	14.7	25.4	47.9	26.8	↓	▲ 1.4	5.4	19.7	53.5	26.8	↓	▲ 7.1
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	14.3	85.7	0.0	↓	14.3	▲ 33.3	14.3	71.4	14.3	↓	0.0
不動産業	14.3	78.6	7.1	7.2	18.8	81.3	0.0	↑	18.8	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
売上（工事）高	35.5	41.1	23.4	12.1	34.8	42.3	23.0	↓	11.8	8.4	24.6	49.8	25.6	↓	▲ 1.0
製造業	38.7	36.6	24.7	14.0	40.2	32.0	27.8	↓	12.4	18.3	22.7	52.6	24.7	↓	▲ 2.0
繊維	44.4	50.0	5.6	38.8	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	22.2	6.7	66.7	26.7	↓	▲ 20.0
機械	31.3	37.5	31.3	0.0	43.5	17.4	39.1	↑	4.4	25.0	21.7	39.1	39.1	↓	▲ 17.4
眼鏡	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	66.7	0.0	→	33.3	▲ 33.3	16.7	66.7	16.7	↓	0.0
化学	33.3	25.0	41.7	▲ 8.4	75.0	0.0	25.0	↑	50.0	▲ 25.0	25.0	58.3	16.7	↓	8.3
その他	39.0	34.1	26.8	12.2	29.3	41.5	29.3	↓	0.0	34.2	29.3	51.2	19.5	↑	9.8
非製造業	34.0	43.2	22.8	11.2	32.2	47.1	20.7	↑	11.5	3.9	25.5	48.6	26.0	↓	▲ 0.5
建設業	20.7	46.6	32.8	▲ 12.1	27.1	50.8	22.0	↑	5.1	▲ 5.2	22.0	52.5	25.4	↓	▲ 3.4
各種サービス業	37.7	39.6	22.6	15.1	46.4	33.9	19.6	↑	26.8	13.2	32.1	37.5	30.4	↓	1.7
卸・小売業	42.7	38.7	18.7	24.0	28.6	45.7	25.7	↓	2.9	6.6	24.3	47.1	28.6	↓	▲ 4.3
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	28.6	57.1	14.3	↓	14.3	▲ 16.6	14.3	57.1	28.6	↓	▲ 14.3
不動産業	28.6	57.1	14.3	14.3	18.8	81.3	0.0	↑	18.8	0.0	25.0	75.0	0.0	↑	25.0
収益	28.8	44.1	27.1	1.7	30.3	45.3	24.4	↑	5.9	▲ 2.3	20.2	51.5	28.3	↓	▲ 8.1
製造業	33.3	35.5	31.2	2.1	39.2	35.1	25.8	↑	13.4	5.4	18.6	50.5	30.9	↓	▲ 12.3
繊維	61.1	38.9	0.0	61.1	40.0	46.7	13.3	↓	26.7	16.7	6.7	53.3	40.0	↓	▲ 33.3
機械	18.8	31.3	50.0	▲ 31.2	39.1	21.7	39.1	↑	0.0	6.2	17.4	39.1	43.5	↓	▲ 26.1
眼鏡	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	0.0	↑	50.0	▲ 33.3	33.3	66.7	0.0	↓	33.3
化学	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	66.7	8.3	25.0	↑	41.7	▲ 16.7	25.0	58.3	16.7	↓	8.3
その他	26.8	39.0	34.1	▲ 7.3	29.3	43.9	26.8	↑	2.5	12.2	19.5	51.2	29.3	↓	▲ 9.8
非製造業	26.7	48.1	25.2	1.5	26.2	50.0	23.8	↑	2.4	▲ 5.8	21.0	51.9	27.1	↓	▲ 6.1
建設業	19.3	54.4	26.3	▲ 7.0	25.0	55.0	20.0	↑	5.0	▲ 5.2	20.0	51.7	28.3	↓	▲ 8.3
各種サービス業	31.5	38.9	29.6	1.9	28.6	46.4	25.0	↑	3.6	▲ 5.7	21.4	44.6	33.9	↓	▲ 12.5
卸・小売業	30.7	44.0	25.3	5.4	28.2	39.4	32.4	↓	▲ 4.2	▲ 2.6	22.5	50.7	26.8	↓	▲ 4.3
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	▲ 33.3	14.3	71.4	14.3	↓	0.0
不動産業	21.4	64.3	14.3	7.1	12.5	81.3	6.3	↓	6.2	▲ 14.3	18.8	75.0	6.3	↑	12.5
受注残高	23.9	50.7	25.4	▲ 1.5	23.4	50.5	26.2	↓	▲ 2.8	▲ 5.2	17.4	52.1	30.5	↓	▲ 13.1
製造業	21.3	50.7	28.0	▲ 6.7	29.5	42.3	28.2	↑	1.3	8.0	19.5	49.4	31.2	↓	▲ 11.7
繊維	37.5	62.5	0.0	37.5	21.4	57.1	21.4	↓	0.0	18.8	14.3	64.3	21.4	↓	▲ 7.1
機械	15.4	38.5	46.2	▲ 30.8	26.3	26.3	47.4	↑	▲ 21.1	▲ 7.7	26.3	36.8	36.8	↑	▲ 10.5
眼鏡	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	↑	40.0	0.0	20.0	40.0	40.0	↓	▲ 20.0
化学	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	50.0	25.0	25.0	↑	25.0	11.1	37.5	37.5	25.0	↓	12.5
その他	15.6	46.9	37.5	▲ 21.9	28.1	46.9	25.0	↑	3.1	9.4	12.9	54.8	32.3	↓	▲ 19.4
非製造業	25.4	50.7	23.9	1.5	19.9	55.1	25.0	↓	▲ 5.1	▲ 12.7	16.2	53.7	30.1	↓	▲ 13.9
建設業	23.6	52.7	23.6	0.0	24.1	48.3	27.6	↓	▲ 3.5	▲ 9.1	19.0	51.7	29.3	↓	▲ 10.3
各種サービス業	22.7	45.5	31.8	▲ 9.1	14.3	71.4	14.3	↑	0.0	▲ 22.8	9.5	61.9	28.6	↓	▲ 19.1
卸・小売業	31.4	45.1	23.5	7.9	19.6	50.0	30.4	↓	▲ 10.8	▲ 11.8	17.4	45.7	37.0	↓	▲ 19.6
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	▲ 33.3	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	16.7	83.3	0.0	→	16.7

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2023年7-9月期				2023年10-12月期						2024年1-3月期			
	前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
製（商）品販売価格	53.4	39.4	7.2	46.2	50.5	44.9	4.6	↓	45.9	27.6	34.6	61.5	3.9	↓ 30.7
製造業	65.9	28.6	5.5	60.4	50.5	43.0	6.5	↓	44.0	28.6	20.4	75.3	4.3	↓ 16.1
繊維	76.5	17.6	5.9	70.6	60.0	33.3	6.7	↓	53.3	11.7	33.3	60.0	6.7	↓ 26.6
機械	60.0	20.0	20.0	40.0	47.6	38.1	14.3	↓	33.3	6.7	28.6	57.1	14.3	↓ 14.3
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	16.7	33.3	66.7	0.0	↓ 33.3
化学	66.7	33.3	0.0	66.7	50.0	41.7	8.3	↓	41.7	25.0	0.0	100.0	0.0	↓ 0.0
その他	65.9	31.7	2.4	63.5	46.2	51.3	2.6	↓	43.6	46.3	15.4	84.6	0.0	↓ 15.4
非製造業	47.3	44.7	8.0	39.3	50.5	45.8	3.7	↑	46.8	27.1	41.6	54.7	3.7	↓ 37.9
建設業	37.3	49.0	13.7	23.6	45.5	47.3	7.3	↑	38.2	15.7	34.5	58.2	7.3	↓ 27.2
各種サービス業	41.3	52.2	6.5	34.8	46.7	53.3	0.0	↑	46.7	23.9	42.2	55.6	2.2	↓ 40.0
卸・小売業	67.6	25.7	6.8	60.8	64.3	31.4	4.3	↓	60.0	43.2	51.4	45.7	2.9	↓ 48.5
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	↑	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	→ 14.3
不動産業	8.3	91.7	0.0	8.3	30.8	69.2	0.0	↑	30.8	0.0	30.8	69.2	0.0	→ 30.8
原材料（仕入・資材）価格	77.5	19.4	3.1	74.4	74.7	23.2	2.0	↓	72.7	59.5	56.0	43.7	0.3	↓ 55.7
製造業	85.9	10.9	3.3	82.6	78.1	17.7	4.2	↓	73.9	60.9	45.8	54.2	0.0	↓ 45.8
繊維	82.4	5.9	11.8	70.6	86.7	13.3	0.0	↑	86.7	47.0	53.3	46.7	0.0	↓ 53.3
機械	100.0	0.0	0.0	100.0	90.9	4.5	4.5	↓	86.4	75.0	54.5	45.5	0.0	↓ 54.5
眼鏡	83.3	16.7	0.0	83.3	83.3	16.7	0.0	→	83.3	50.0	50.0	50.0	0.0	↓ 50.0
化学	66.7	25.0	8.3	58.4	66.7	16.7	16.7	↓	50.0	25.0	41.7	58.3	0.0	↓ 41.7
その他	87.8	12.2	0.0	87.8	70.7	26.8	2.4	↓	68.3	73.2	39.0	61.0	0.0	↓ 39.0
非製造業	73.6	23.4	3.0	70.6	73.1	25.9	1.0	↑	72.1	58.9	60.9	38.6	0.5	↓ 60.4
建設業	82.1	14.3	3.6	78.5	83.1	16.9	0.0	↑	83.1	62.5	64.4	35.6	0.0	↓ 64.4
各種サービス業	74.0	24.0	2.0	72.0	73.5	26.5	0.0	↑	73.5	64.0	61.2	38.8	0.0	↓ 61.2
卸・小売業	78.7	17.3	4.0	74.7	69.0	28.2	2.8	↓	66.2	61.4	60.6	38.0	1.4	↓ 59.2
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	↑	28.6	16.7	14.3	85.7	0.0	↓ 14.3
不動産業	30.0	70.0	0.0	30.0	72.7	27.3	0.0	↑	72.7	20.0	72.7	27.3	0.0	→ 72.7
在庫	18.1	64.2	17.7	0.4	21.4	61.1	17.5	↑	3.9	▲ 7.5	14.4	69.4	16.2	↓ ▲ 1.8
製造業	21.2	56.5	22.4	▲ 1.2	25.0	52.3	22.7	↑	2.3	▲ 12.9	19.3	67.0	13.6	↑ 5.7
繊維	17.6	64.7	17.6	0.0	20.0	53.3	26.7	↓	▲ 6.7	▲ 17.6	20.0	66.7	13.3	↑ 6.7
機械	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	26.3	52.6	21.1	↑	5.2	▲ 30.8	15.8	73.7	10.5	↑ 5.3
眼鏡	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	→	0.0	▲ 16.6	50.0	33.3	16.7	↑ 33.3
化学	41.7	50.0	8.3	33.4	18.2	45.5	36.4	↓	▲ 18.2	▲ 16.7	0.0	81.8	18.2	→ ▲ 18.2
その他	16.2	59.5	24.3	▲ 8.1	27.0	56.8	16.2	↑	10.8	▲ 2.7	21.6	64.9	13.5	↓ 8.1
非製造業	16.3	68.8	14.9	1.4	19.1	66.7	14.2	↑	4.9	▲ 4.3	11.3	70.9	17.7	↓ ▲ 6.4
建設業	10.0	67.5	22.5	▲ 12.5	21.1	68.4	10.5	↑	10.6	▲ 10.0	10.5	71.1	18.4	↓ ▲ 7.9
各種サービス業	10.0	85.0	5.0	5.0	19.0	66.7	14.3	↓	4.7	▲ 15.0	4.8	76.2	19.0	↓ ▲ 14.2
卸・小売業	22.5	62.0	15.5	7.0	18.8	62.3	18.8	↓	0.0	0.0	14.5	68.1	17.4	↓ ▲ 2.9
情報通信業	33.3	66.7	0.0	33.3	20.0	80.0	0.0	↓	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	↓ ▲ 20.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	↑	12.5	14.3	12.5	75.0	12.5	↓ 0.0

業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

四半期別	2023年7-9月期				2023年10-12月期						2024年1-3月期			
	前期実績				当期実績						来期見通し			
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.
	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比 ①－③
雇用者	24.7	55.2	20.1	4.6	26.5	56.5	17.0	↑	9.5	11.3	18.9	73.0	8.1	↑ 10.8
製造業	32.3	40.9	26.9	5.4	33.0	46.4	20.6	↑	12.4	15.0	23.7	70.1	6.2	↑ 17.5
繊維	33.3	44.4	22.2	11.1	33.3	46.7	20.0	↑	13.3	16.6	20.0	60.0	20.0	↓ 0.0
機械	25.0	25.0	50.0	▲ 25.0	30.4	47.8	21.7	↑	8.7	12.5	26.1	65.2	8.7	↑ 17.4
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	66.7	33.3	0.0	↑	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	↓ 33.3
化学	25.0	66.7	8.3	16.7	25.0	75.0	0.0	↑	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	→ 25.0
その他	34.1	36.6	29.3	4.8	31.7	39.0	29.3	↓	2.4	22.0	22.0	75.6	2.4	↑ 19.6
非製造業	21.4	61.7	17.0	4.4	23.4	61.2	15.3	↓	8.1	9.7	16.7	74.3	9.0	↓ 7.7
建設業	22.8	61.4	15.8	7.0	25.4	62.7	11.9	↑	13.5	8.8	13.3	76.7	10.0	↓ 3.3
各種サービス業	38.9	42.6	18.5	20.4	23.2	51.8	25.0	↓	▲ 1.8	14.8	19.6	66.1	14.3	↑ 5.3
卸・小売業	9.3	70.7	20.0	▲ 10.7	22.5	64.8	12.7	↑	9.8	9.4	18.3	77.5	4.2	↑ 14.1
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.6	28.6	42.9	28.6	↓	0.0	16.7	0.0	71.4	28.6	↓ ▲ 28.6
不動産業	7.1	92.9	0.0	7.1	18.8	81.3	0.0	↑	18.8	▲ 7.1	18.8	81.3	0.0	→ 18.8
資金繰り	11.1	81.1	7.7	3.4	13.4	78.1	8.5	↑	4.9	0.0	11.4	78.8	9.8	↓ 1.6
製造業	7.5	84.9	7.5	0.0	13.4	78.4	8.2	↑	5.2	▲ 3.2	11.3	76.3	12.4	↓ ▲ 1.1
繊維	11.1	83.3	5.6	5.5	13.3	80.0	6.7	↑	6.6	0.0	6.7	86.7	6.7	↓ 0.0
機械	6.3	87.5	6.3	0.0	21.7	65.2	13.0	↑	8.7	▲ 6.2	13.0	69.6	17.4	↓ ▲ 4.4
眼鏡	16.7	83.3	0.0	16.7	16.7	83.3	0.0	→	16.7	▲ 33.3	33.3	66.7	0.0	↑ 33.3
化学	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0	91.7	8.3	↑	▲ 8.3	▲ 16.7	0.0	91.7	8.3	→ ▲ 8.3
その他	7.3	85.4	7.3	0.0	12.2	80.5	7.3	↑	4.9	4.9	12.2	73.2	14.6	↓ ▲ 2.4
非製造業	12.7	79.4	7.8	4.9	13.4	78.0	8.6	↓	4.8	1.5	11.5	79.9	8.6	↓ 2.9
建設業	17.9	75.0	7.1	10.8	16.7	71.7	11.7	↓	5.0	1.8	15.0	76.7	8.3	↑ 6.7
各種サービス業	18.9	75.5	5.7	13.2	14.5	80.0	5.5	↓	9.0	7.6	12.7	83.6	3.6	↑ 9.1
卸・小売業	6.7	82.7	10.7	▲ 4.0	12.7	76.1	11.3	↑	1.4	▲ 1.3	9.9	76.1	14.1	↓ ▲ 4.2
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→ 0.0
不動産業	0.0	92.9	7.1	▲ 7.1	6.3	93.8	0.0	↑	6.3	▲ 7.1	6.3	87.5	6.3	↓ 0.0

地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2023年7-9月期				2023年10-12月期							2024年1-3月期				
	前期実績				今期実績							来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 前回 調査時 今期 見通し			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 今期比 ①－③		
	①		②		③		①				②		③			①
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③	
業況	32.8	44.8	22.4	10.4	31.0	47.4	21.6	↓	9.4	4.4	20.7	54.8	24.6	↓	▲ 3.9	
福井地区	35.2	45.3	19.5	15.7	25.2	54.3	20.5	↓	4.7	2.3	15.0	59.1	26.0	↓	▲ 11.0	
坂井地区	39.5	36.8	23.7	15.8	40.5	40.5	19.0	↑	21.5	5.2	34.1	39.0	26.8	↓	7.3	
丹南地区	26.1	46.4	27.5	▲ 1.4	41.3	40.0	18.7	↑	22.6	10.1	20.0	53.3	26.7	↓	▲ 6.7	
奥越地区	36.4	36.4	27.3	9.1	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	18.2	0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3	
嶺南地区	30.2	49.1	20.8	9.4	22.6	49.1	28.3	↓	▲ 5.7	▲ 1.9	28.3	56.6	15.1	↑	13.2	
売上（工事）高	35.5	41.1	23.4	12.1	34.8	42.3	23.0	↓	11.8	8.4	24.6	49.8	25.6	↓	▲ 1.0	
福井地区	38.3	41.4	20.3	18.0	28.9	50.0	21.1	↓	7.8	6.2	18.8	53.9	27.3	↓	▲ 8.5	
坂井地区	42.1	36.8	21.1	21.0	47.6	35.7	16.7	↑	30.9	13.1	33.3	45.2	21.4	↓	11.9	
丹南地区	29.0	46.4	24.6	4.4	42.7	36.0	21.3	↑	21.4	18.8	24.0	48.0	28.0	↓	▲ 4.0	
奥越地区	27.3	36.4	36.4	▲ 9.1	33.3	33.3	33.3	↑	0.0	9.1	0.0	77.8	22.2	↓	▲ 22.2	
嶺南地区	34.0	37.7	28.3	5.7	27.5	39.2	33.3	↓	▲ 5.8	▲ 3.8	37.3	41.2	21.6	↑	15.7	
収益	28.8	44.1	27.1	1.7	30.3	45.3	24.4	↑	5.9	▲ 2.3	20.2	51.5	28.3	↓	▲ 8.1	
福井地区	28.9	46.9	24.2	4.7	23.4	52.3	24.2	↓	▲ 0.8	▲ 7.1	14.1	57.0	28.9	↓	▲ 14.8	
坂井地区	40.5	32.4	27.0	13.5	42.9	35.7	21.4	↑	21.5	5.4	28.6	45.2	26.2	↓	2.4	
丹南地区	24.6	40.6	34.8	▲ 10.2	45.3	34.7	20.0	↑	25.3	7.3	24.0	46.7	29.3	↓	▲ 5.3	
奥越地区	36.4	36.4	27.3	9.1	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	18.2	0.0	55.6	44.4	↓	▲ 44.4	
嶺南地区	24.1	51.9	24.1	0.0	15.1	52.8	32.1	↓	▲ 17.0	▲ 12.9	26.4	49.1	24.5	↑	1.9	
受注残高	23.9	50.7	25.4	▲ 1.5	23.4	50.5	26.2	↓	▲ 2.8	▲ 5.2	17.4	52.1	30.5	↓	▲ 13.1	
福井地区	22.4	50.6	27.1	▲ 4.7	14.9	55.2	29.9	↓	▲ 15.0	▲ 14.1	10.5	53.5	36.0	↓	▲ 25.5	
坂井地区	37.0	40.7	22.2	14.8	37.0	40.7	22.2	→	14.8	3.7	25.9	44.4	29.6	↓	▲ 3.7	
丹南地区	19.2	51.9	28.8	▲ 9.6	32.2	45.8	22.0	↑	10.2	5.8	23.7	50.8	25.4	↓	▲ 1.7	
奥越地区	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	80.0	20.0	↓	▲ 20.0	14.3	0.0	80.0	20.0	→	▲ 20.0	
嶺南地区	23.7	57.9	18.4	5.3	22.2	50.0	27.8	↓	▲ 5.6	▲ 10.5	19.4	52.8	27.8	↓	▲ 8.4	
製（商）品販売価格	53.4	39.4	7.2	46.2	50.5	44.9	4.6	↓	45.9	27.6	34.6	61.5	3.9	↓	30.7	
福井地区	61.7	33.3	5.0	56.7	47.5	47.5	5.0	↓	42.5	26.6	37.5	59.2	3.3	↓	34.2	
坂井地区	51.4	45.7	2.9	48.5	57.9	42.1	0.0	↑	57.9	37.1	31.6	65.8	2.6	↓	29.0	
丹南地区	47.7	38.5	13.8	33.9	56.3	36.6	7.0	↑	49.3	21.6	29.6	63.4	7.0	↓	22.6	
奥越地区	50.0	40.0	10.0	40.0	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	20.0	22.2	77.8	0.0	↓	22.2	
嶺南地区	42.9	51.0	6.1	36.8	46.7	48.9	4.4	↑	42.3	32.6	40.0	57.8	2.2	↓	37.8	
原材料（仕入・資材）価	77.5	19.4	3.1	74.4	74.7	23.2	2.0	↓	72.7	59.5	56.0	43.7	0.3	↓	55.7	
福井地区	75.8	21.7	2.5	73.3	75.2	23.1	1.7	↑	73.5	58.4	57.0	43.0	0.0	↓	57.0	
坂井地区	83.8	16.2	0.0	83.8	82.5	17.5	0.0	↓	82.5	59.5	52.5	45.0	2.5	↓	50.0	
丹南地区	81.2	14.5	4.3	76.9	73.0	23.0	4.1	↓	68.9	58.0	58.1	41.9	0.0	↓	58.1	
奥越地区	81.8	18.2	0.0	81.8	55.6	44.4	0.0	↓	55.6	63.6	33.3	66.7	0.0	↓	33.3	
嶺南地区	71.2	23.1	5.8	65.4	73.5	24.5	2.0	↑	71.5	63.5	57.1	42.9	0.0	↓	57.1	
在庫	18.1	64.2	17.7	0.4	21.4	61.1	17.5	↑	3.9	▲ 7.5	14.4	69.4	16.2	↓	▲ 1.8	
福井地区	24.5	60.6	14.9	9.6	22.6	61.3	16.1	↓	6.5	▲ 5.4	14.0	69.9	16.1	↓	▲ 2.1	
坂井地区	19.2	65.4	15.4	3.8	40.7	40.7	18.5	↑	22.2	0.0	18.5	74.1	7.4	↓	11.1	
丹南地区	12.3	63.2	24.6	▲ 12.3	17.2	60.9	21.9	↑	▲ 4.7	▲ 14.0	12.5	65.6	21.9	↓	▲ 9.4	
奥越地区	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0	100.0	0.0	↑	0.0	▲ 16.7	0.0	100.0	0.0	→	0.0	
嶺南地区	14.0	69.8	16.3	▲ 2.3	15.0	70.0	15.0	↑	0.0	▲ 6.9	17.5	67.5	15.0	↑	2.5	
雇用者	24.7	55.2	20.1	4.6	26.5	56.5	17.0	↑	9.5	11.3	18.9	73.0	8.1	↑	10.8	
福井地区	28.3	54.3	17.3	11.0	27.3	57.0	15.6	↑	11.7	13.4	21.9	68.8	9.4	↑	12.5	
坂井地区	34.2	50.0	15.8	18.4	36.6	48.8	14.6	↑	22.0	21.1	19.0	71.4	9.5	↓	9.5	
丹南地区	20.3	52.2	27.5	▲ 7.2	26.7	58.7	14.7	↑	12.0	8.7	21.3	72.0	6.7	↑	14.6	
奥越地区	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	0.0	88.9	11.1	↑	▲ 11.1	0.0	0.0	88.9	11.1	→	▲ 11.1	
嶺南地区	18.5	63.0	18.5	0.0	20.8	52.8	26.4	↓	▲ 5.6	5.6	11.3	83.0	5.7	↑	5.6	
資金繰り	11.1	81.1	7.7	3.4	13.4	78.1	8.5	↑	4.9	0.0	11.4	78.8	9.8	↓	1.6	
福井地区	15.0	81.9	3.1	11.9	13.3	76.6	10.2	↓	3.1	6.3	13.3	78.9	7.8	↑	5.5	
坂井地区	15.8	78.9	5.3	10.5	14.6	78.0	7.3	↓	7.3	15.8	12.2	73.2	14.6	↓	▲ 2.4	
丹南地区	6.0	83.6	10.4	▲ 4.4	16.0	77.3	6.7	↑	9.3	▲ 8.9	10.7	78.7	10.7	↓	0.0	
奥越地区	18.2	72.7	9.1	9.1	11.1	77.8	11.1	↓	0.0	9.1	11.1	88.9	0.0	↑	11.1	
嶺南地区	3.7	79.6	16.7	▲ 13.0	9.4	83.0	7.5	↑	1.9	▲ 16.7	7.5	81.1	11.3	↓	▲ 3.8	

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	減収減益の傾向ではあるが、今すぐどうこうという状態ではない。 人材確保 のほうが急務である。
製造業	消費者の食費など 節約志向 が高まっているのではないか。
製造業	販売価格値上げにより収支改善中
製造業	足元の業況は悪くないが、 先行きの不透明感 は以前にも増して強くなってきている。
製造業	原材料の更なる値上げの可能性がある。住宅着工減の悪影響が出てきそうである。
製造業	円安が続けば、海外から国内での製造が増え、受注が増加する。
製造業	賃金を上げたいができないので、苦慮しております。
製造業	1社依存からの脱却、リスク分散としての新分野への進出、新卒採用・定着化に向けての従業員教育の強化の課題に取り組んでおります。
製造業	受注は多いが 先行きが見通せない 。
製造業	依然としてロシアとウクライナの紛争が続く中、新たにイスラエルとパレスチナの紛争が起き、地政学リスクやこれから冬を迎え季節要因による 原燃料高騰が危惧 される。世界経済ではコロナ禍以前の景気回復は国によりまちまちだが、電気自動車やAI関連分野は今後も成長が期待され、また様々な環境への配慮が求められる市場に応じた需要を取り込み、業況に繋げていきたい。
製造業	半導体、部品不足等もなくなり、業況は良くなっている。原料、資材等の値上げも落ち着いたが、中国の景気が悪く、 先行きは読めない 。
製造業	値上げ、原料高により販売値が高くなり、一部のモノの動きの停滞感がみられる。一方、 人手不足 は続いており、社内の製造整備の課題は益々多くなっている。
建設業	コロナ禍で電線が入らず、それは回復されたたのですが、少し前から又入らない種類の電線があります。原因はよくわからないのですが、モノが入らないと工事完成に支障をきたす為、大変困ります。
建設業	来年の3月16日 新幹線敦賀開業 後、公共事業の減少が予測されます。民間投資も良くない為、なお一層の営業努力が必要。
建設業	他県に比べ仕事量（物件）の減少（北陸3県）
建設業	2024年働き方改革 によって、労働日数・時間の制限により、4週8休日、週休2日制が2024年4月以降実施されることにより、従業員、下請け会員の給与が9～11%UPすることになり、各事業所は、工事、発注者、国、県、市、町、また、民間、デベロッパー、さらに元請事業所に15%の単価UP、上乘せをお願いします。今、現時点での見積書では2024年4月以降の単価UPは15～20%に成っていますが、7～9月の提出見積りが単価低のままです。
建設業	個人住宅着工件数の減少や、以前よりも工期が長期化するなど、 来年度以降の業績に不安 がある。
建設業	公共事業は減少していくと思われる。 人手不足 だけでなく、週休2日移行による 労務単価の高騰 が見込まれる。
建設業	経営に係る全てのコストが上昇 していると感じる。いかに対応していくかが来年以降も問われると思われる。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
卸・小売業	ようやく客先在庫調整が終わり、少し上向きの予想です。まだ <u>不透明の部分も多く</u> 、予想は難しいです。仕入れ価格は今後も上がっていく事が予想され、それに伴い売価も上昇していく見込みです。
卸・小売業	厳しいとしか出てきません。市況が悪すぎる。衣料品がよくなる事はしばらく無いと思う。
卸・小売業	<u>人材確保が難しい</u> 。昨今、本当の意味で少数精鋭が求められる。新たな人材確保手段の取入れと同時に、現在の社員教育の在り方も改めて構築していく。
卸・小売業	<u>人件費も増加</u> している。仕事に対しての意識の低い人が増えている。教育を強化し、役割分担と責任が大事と考えます。
卸・小売業	環境の変化が顕在化しており、また、加速していく事が、感覚として当たり前になってきました。スピード感のある変革が必要であると考えていますが、当社は、まだ、追い付けていないと評価しています。食品流通業にとっては、 <u>価格の高騰</u> があった分、流通量が減っていく事もあり、消費者の行動にも変化があったと感じています。一方で、付加価値請求が強い商材が多くなっており、店頭で定番化するスピードも速くなっている。
卸・小売業	設備投資に関しては、数年前の1.5倍ほど高く、一気に全てをというのは難しい。
卸・小売業	取扱品が青果物だけに、天候の条件が厳しい。夏季の猛暑で生産量(入荷量)が減少し、品質が悪く、取引相場も全般に高くなっており、売れ行きの予想が難しい。
卸・小売業	日本は未だに安売りをアピールして、薄利商売をしている。適正価格にしなければ賃金も上がらず、ますます苦しくなっていく。
卸・小売業	<u>人出不足感</u> は正直あるが、合理化、効率化を推進することにより、人手不足感を少しでも解消させたい。 <u>新幹線敦賀延伸</u> が目前に迫っている中、各分野一致協力して、嶺南の活性化が出来るとうい。
卸・小売業	対面販売増加、ネット販売減少
卸・小売業	全般的に市況が低迷している。特に電子部品の業界が大幅に低迷していることが大きい。
卸・小売業	眼鏡の発注から納品まで6～7か月かかり、半年先を予想して数量を決めるのが難しい。納期が1～2か月遅れるのが当たり前になっており、支払いが重なると資金繰りが困難になるのが常となっている。メーカーの生産能力の向上は当分先なので、難しい状況が続くようです。
卸・小売業	自動車のEVシフトで電子部品および車載部品の増産が今後どこまで続くのが問題。
各種サービス業	収益構造が悪い。要改善。
各種サービス業	受注が大幅に改善されたものの、コロナの影響で <u>人手が不足</u> している中、100%の需要に対応できない。
各種サービス業	少しづつでも運送業に対してのお客様の意識が変わるとよいと思います。個人も同じく着時間指定で不在など、なくなるとよいと思います。
各種サービス業	資材費、経費は着実に上昇しているが、 <u>販売価格には十分転嫁</u> できていない。
各種サービス業	<u>北陸新幹線福井県開業</u> 間近であるが、予約・売上とも順調に推移。県外客増加、団体客の増加あり。

設備投資に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

【調査概要】

- | | |
|---------|-----------------|
| ・調査対象企業 | 福井県内の企業 1,334社 |
| ・回答企業 | 307社（回答率 23.0%） |
| ・調査時期 | 2023年12月初旬 |

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみの回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

- 2023年度の設備投資に実施状況については、全体で「実施した」は55.0%となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は68.5%となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で53.9%と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で33.3%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で71.4%と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で66.0%と最も多い結果となった。
- 2024年度の設備投資計画については、「計画している」が50.3%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で57.4%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で38.2%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で73.0%と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で74.2%と最も多い結果となった。
- 2024年度以降の設備投資計画については、「未定」が41.8%と最も多い結果となった。

新型コロナウイルスの収束を受け、社会生活の正常化が進んで経済活動が活発になり、景気は緩やかながら回復傾向となっている。「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「合理化・省力化」「デジタル化・IT化・DX関連」といった“前向きな投資”も上位を占めた。実施しない理由では、「現状で設備は適正水準である」が多いものの、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」「景気の先行き見通しが不透明である」も少なからず見られた。

(担当：藤田)

(単一回答)

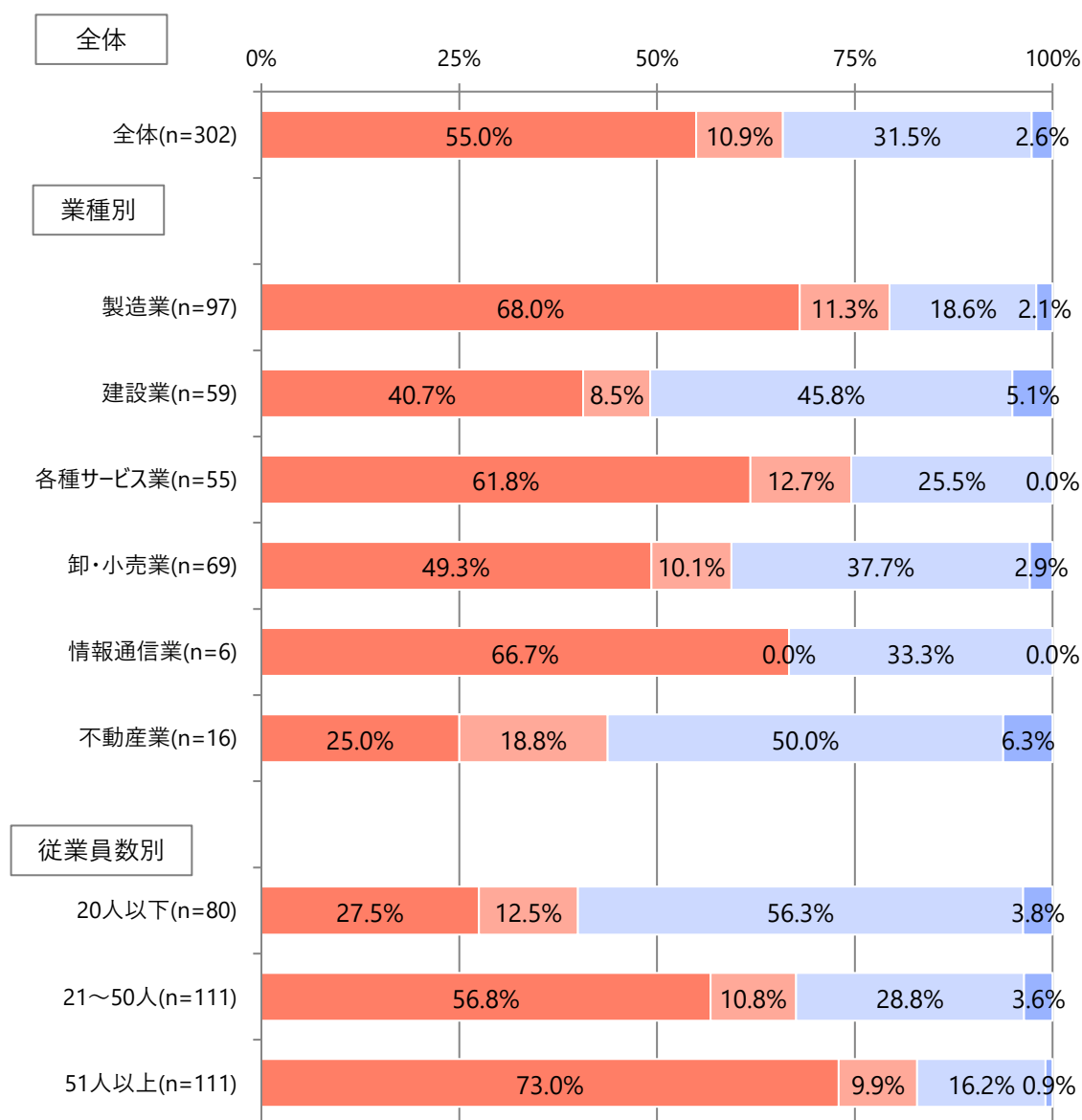
n=有効回答数

◆「実施した」は55.0%となり、半数超の企業が設備投資を実施

全体で「実施した」が55.0%で最も多く、次いで「当初から実施を計画していない」31.5%となった。

業種別では「実施した」は製造業が68.0%、情報通信業66.7%、各種サービス業61.8%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は27.5%、21～50人は56.8%、51人以上は73.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



■ 実施した ■ 計画している ■ 当初から実施を計画していない ■ 当初は計画していたが実施しなかった

(単一回答)

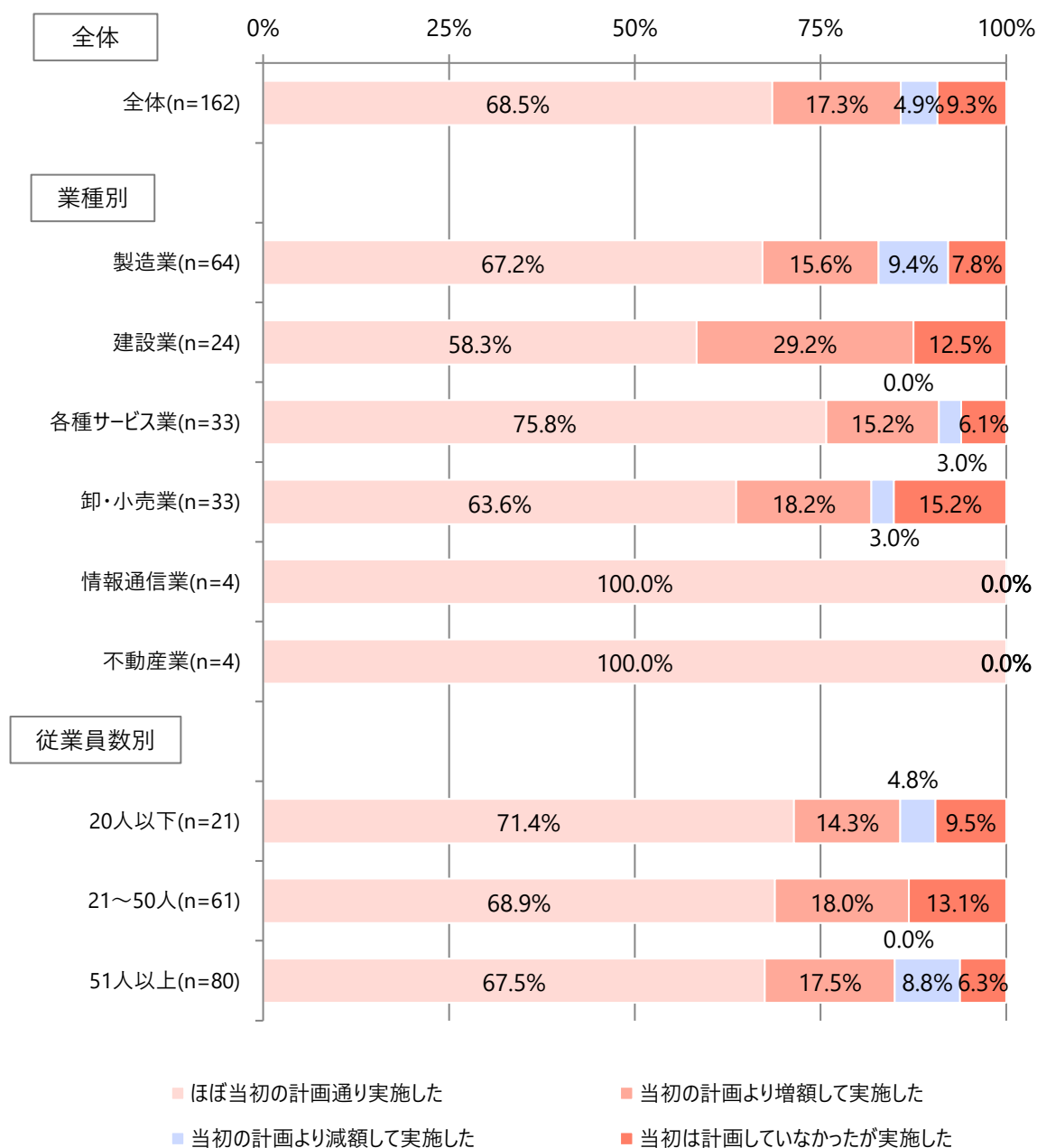
n = 有効回答数

◆「ほぼ当初の計画通り実施した」が68.5%と最も多い

全体で「ほぼ当初の計画通り実施した」が68.5%と最も多い結果となった。また、「当初は計画していなかったが実施した」は9.3%となった。

業種別では、建設業は「当初の計画より増額して実施した」が29.2%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が7割前後となった。



(複数回答)

n = 有効回答数

◆「既存設備の維持・補修・更新」が53.9%と最も多い

全体で「既存設備の維持・補修・更新」53.9% が最も多く、次いで「生産・販売力の拡充」30.9%、「合理化・省力化」28.8%、「デジタル化・IT化・DX関連」27.2%となった。

業種別では、「デジタル化・IT化・DX関連」は建設業44.8%、情報通信業75.0%、不動産業57.1%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=197	n=76	n=29	n=41	n=40	n=4	n=7	n=32	n=73	n=92
生産・販売力の拡充	30.9%	42.1%	20.7%	22.0%	25.0%	25.0%	28.6%	21.9%	26.0%	37.0%
合理化・省力化	28.8%	39.5%	31.0%	19.5%	15.0%	0.0%	57.1%	9.4%	27.4%	37.0%
デジタル化・IT化・DX関連	27.2%	26.3%	44.8%	4.9%	30.0%	75.0%	57.1%	28.1%	27.4%	27.2%
新事業・新分野への進出	10.5%	14.5%	3.4%	7.3%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	6.8%	12.0%
新製（商）品等の研究開発	8.4%	15.8%	3.4%	4.9%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.5%	13.0%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	17.3%	18.4%	20.7%	14.6%	20.0%	0.0%	14.3%	9.4%	19.2%	19.6%
既存設備の維持・補修・更新	53.9%	67.1%	27.6%	58.5%	45.0%	75.0%	28.6%	46.9%	46.6%	62.0%
郊外・安全対策	6.8%	11.8%	3.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	8.7%
福利厚生	5.2%	7.9%	6.9%	2.4%	2.5%	0.0%	14.3%	0.0%	5.5%	7.6%
その他	2.1%	0.0%	0.0%	4.9%	5.0%	0.0%	0.0%	6.3%	1.4%	1.1%

(単一回答)

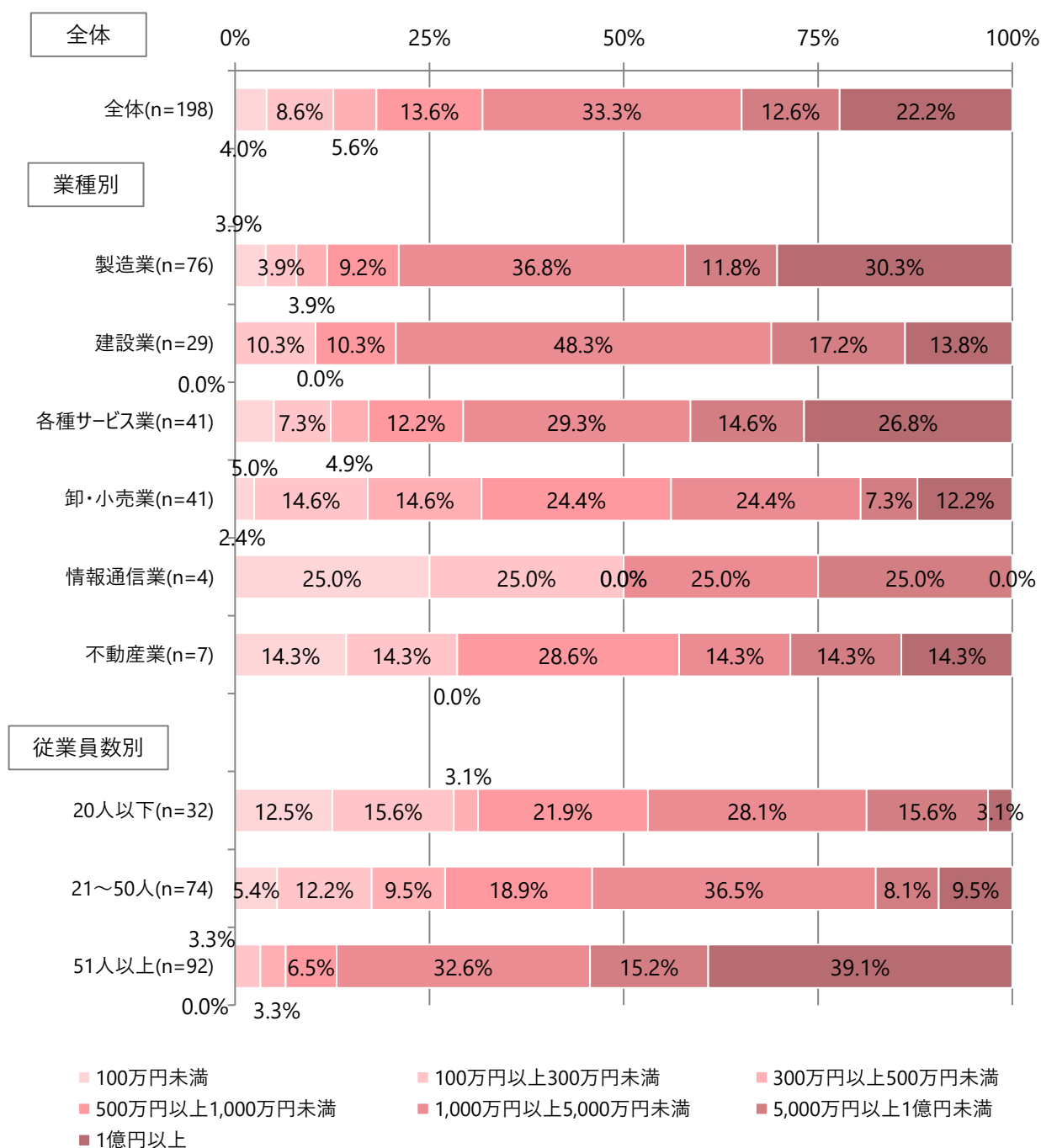
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多い

n=有効回答数

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多く、次いで「1億円以上」22.2%、「500万円以上1,000万円未満」13.6%となった。

業種別では、「1億円以上」は製造業が30.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業が、20人以下で3.1%、21～50人は9.5%、51人以上は39.1%となり、従業員数の多い企業ほど投資金額が高い結果となった。



(複数回答)

◆「自己資金」が71.4%と最も多い

n = 有効回答数

全体で「自己資金」が71.4%と最も多く、次いで「金融機関からの長期の借り入れ」29.7%、「補助金・助成金」20.8%となった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多く、情報通信業では100.0%となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=198	n=76	n=29	n=41	n=41	n=4	n=7	n=32	n=74	n=92
自己資金	71.4%	71.1%	75.9%	65.9%	63.4%	100.0%	85.7%	53.1%	68.9%	77.2%
社債等による直接調達	1.0%	1.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	10.9%	13.2%	6.9%	4.9%	17.1%	0.0%	14.3%	12.5%	6.8%	14.1%
金融機関からの長期の借り入れ	29.7%	28.9%	31.0%	39.0%	24.4%	0.0%	28.6%	25.0%	29.7%	31.5%
親会社やグループ会社からの借り入れ	2.1%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	2.7%	1.1%
取引先などからの借り入れ	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
補助金・助成金	20.8%	28.9%	20.7%	12.2%	19.5%	0.0%	28.6%	18.8%	21.6%	22.8%
未定	0.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
その他	4.7%	3.9%	3.4%	2.4%	12.2%	0.0%	0.0%	9.4%	6.8%	2.2%

(複数回答)

◆「現状で設備は適正水準である」が66.0%と最も多い

n = 有効回答数

全体で「現状で設備は適正水準である」が66.0%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」16.5%、「レンタルなど外注を活用している」「景気の先行き見通しが不透明である」がともに12.4%となった。

業種別では、製造業が「今後の経営環境・経済状況が不透明である」38.9%、「景気の先行き見通しが不透明である」22.2%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=100	n=18	n=30	n=13	n=28	n=2	n=9	n=47	n=35	n=18
現状で設備は適正水準である	66.0%	44.4%	63.3%	76.9%	71.4%	100.0%	66.7%	70.2%	54.3%	72.2%
レンタルなど外注を活用している	12.4%	16.7%	23.3%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.7%	11.1%
自社に見合う設備が見つからない	6.2%	16.7%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	8.5%	5.7%	0.0%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	8.2%	0.0%	13.3%	7.7%	7.1%	0.0%	11.1%	6.4%	11.4%	5.6%
業績の改善が見込めない	5.2%	5.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	11.1%	8.5%	2.9%	0.0%
資金の調達が難しい、借入れの負担が大きい	6.2%	11.1%	6.7%	0.0%	3.6%	0.0%	11.1%	8.5%	2.9%	5.6%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	16.5%	38.9%	10.0%	7.7%	14.3%	0.0%	33.3%	12.8%	22.9%	22.2%
景気の先行き見通しが不透明である	12.4%	22.2%	16.7%	7.7%	7.1%	0.0%	11.1%	10.6%	14.3%	16.7%
事業を縮小する予定である	1.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	11.1%	2.1%	2.9%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	2.1%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	5.6%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	5.7%	5.6%

(単一回答)

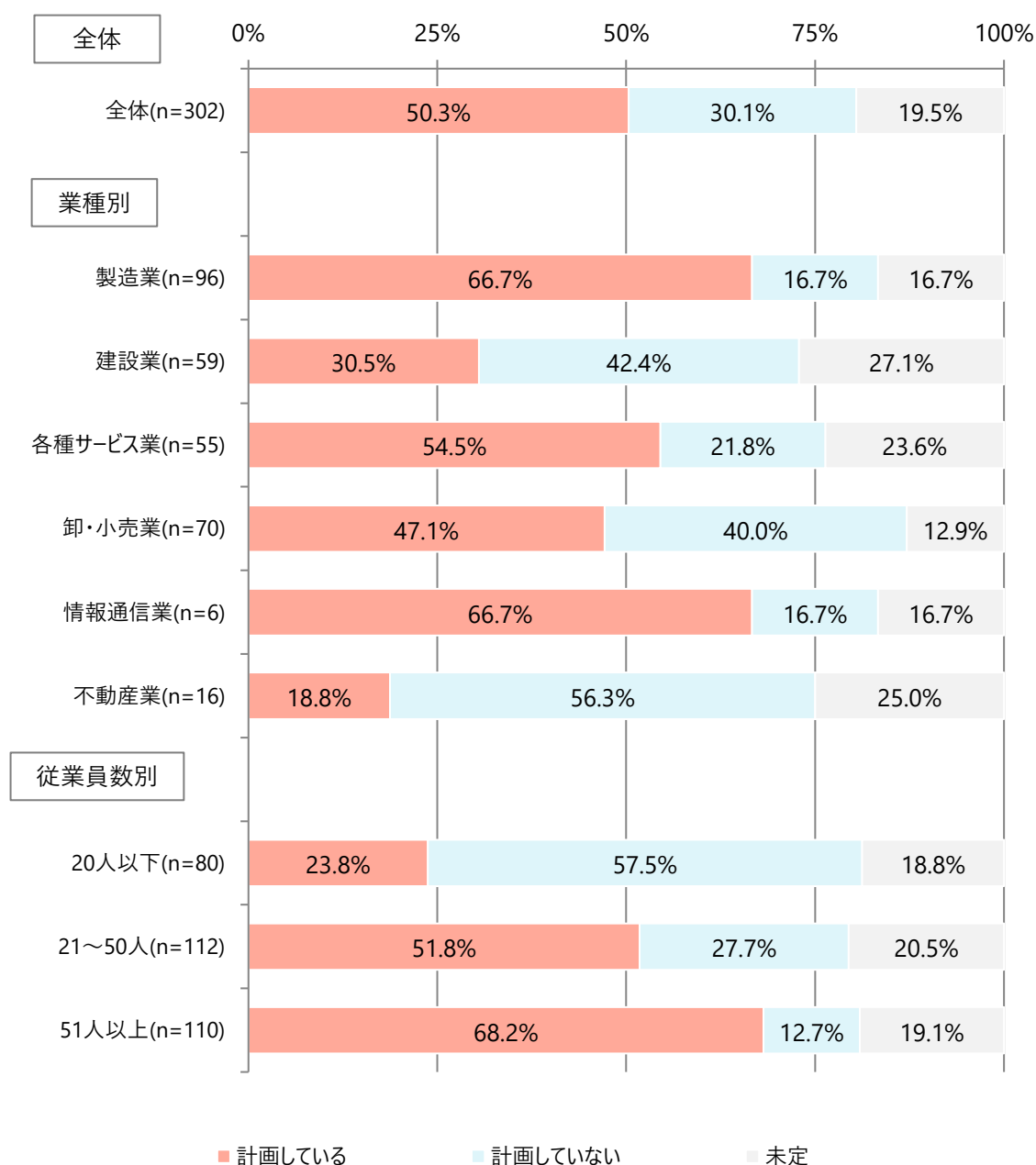
n=有効回答数

◆「計画している」が50.3%と最も多い

全体で「計画している」が50.3%と最も多い結果となった。また「計画していない」は30.1%、「未定」は19.5%となった。

業種別では、「計画している」が製造業、情報通信業ともに66.7%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業が、20人以下で23.8%、21～50人は51.8%、51人以上は68.2%となり、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(複数回答)

◆「既存設備の維持・補修・更新」が58.6%と最も多い

n = 有効回答数

全体で「既存設備の維持・補修・更新」が58.6%、次いで生産・販売力の拡充」31.6%、「合理化・省力化」27.0%、「デジタル化・IT化・DX関連」「工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増築・建替え」がともに24.3%と続いた。

業種別では、「デジタル化・IT化・DX関連」が情報通信業で75.0%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21~50人	51人以上
	n=152	n=64	n=18	n=30	n=33	n=4	n=3	n=19	n=58	n=75
生産・販売力の拡充	31.6%	45.3%	22.2%	16.7%	24.2%	25.0%	33.3%	10.5%	37.9%	32.0%
合理化・省力化	27.0%	46.9%	22.2%	10.0%	6.1%	0.0%	66.7%	15.8%	22.4%	33.3%
デジタル化・IT化・DX関連	24.3%	21.9%	27.8%	10.0%	36.4%	75.0%	0.0%	10.5%	27.6%	25.3%
新事業・新分野への進出	14.5%	17.2%	11.1%	10.0%	15.2%	25.0%	0.0%	10.5%	12.1%	17.3%
新製（商）品等の研究開発	11.8%	26.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.1%	14.7%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	24.3%	29.7%	44.4%	10.0%	21.2%	0.0%	0.0%	15.8%	17.2%	32.0%
既存設備の維持・補修・更新	58.6%	65.6%	33.3%	76.7%	39.4%	75.0%	66.7%	63.2%	55.2%	60.0%
郊外・安全対策	6.6%	12.5%	0.0%	3.3%	3.0%	0.0%	0.0%	5.3%	3.4%	9.3%
福利厚生	4.6%	7.8%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	1.7%	8.0%
その他	2.6%	3.1%	0.0%	3.3%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.0%

(単一回答)

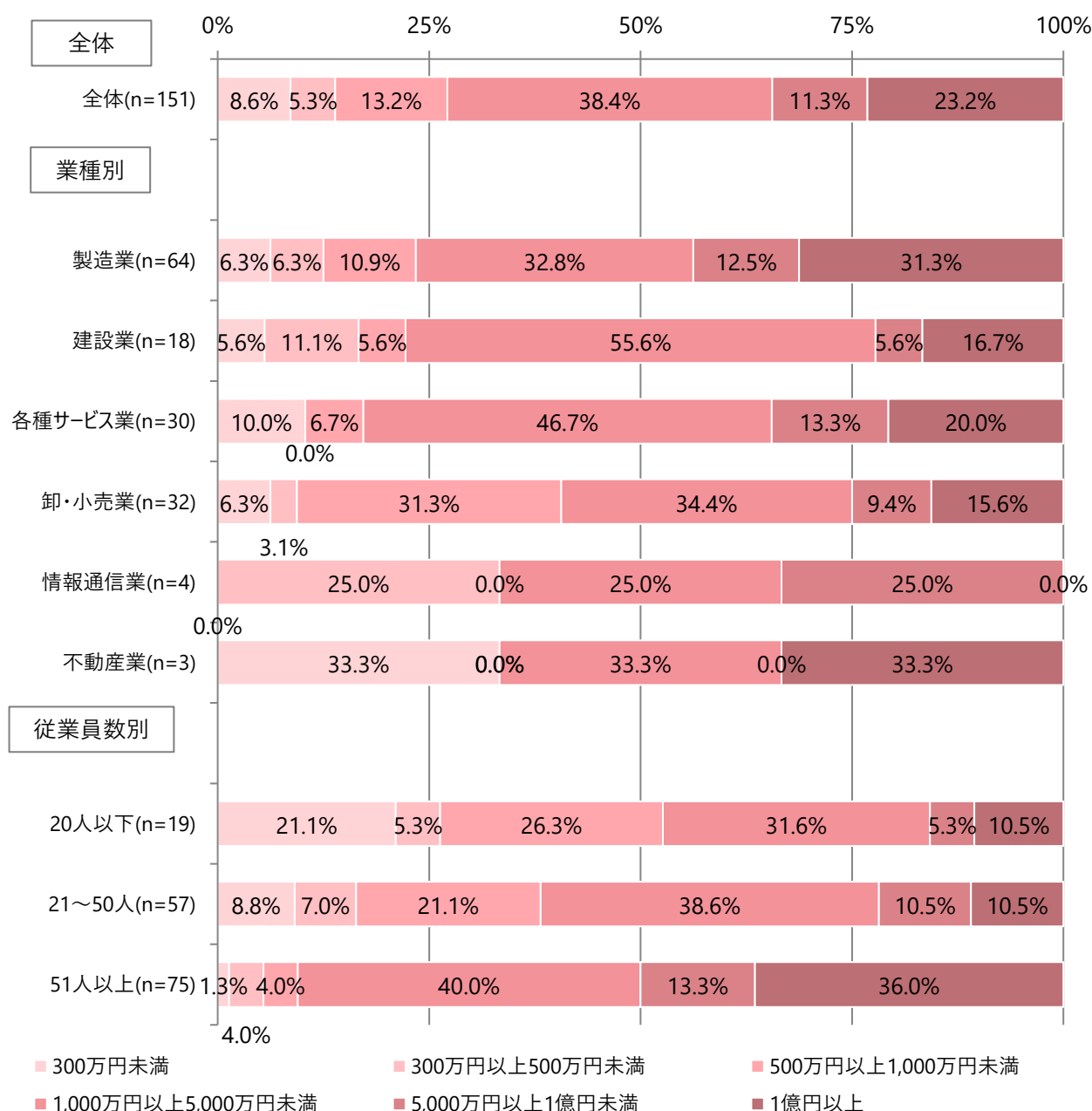
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が38.4%と最も多い

n=有効回答数

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」が38.4%と最も多く、次いで「1億円以上」23.2%、「500万円以上1,000万円未満」13.2%となった。

業種別では、「1億円以上」は製造業が31.3%、不動産業が33.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業が、20人以下で10.5%、21～50人は10.5%、51人以上は36.0%となり、従業員数の多い企業ほど投資金額が高い結果となった。



(複数回答)

◆「自己資金」が73.0%と最も多い

n = 有効回答数

全体で「自己資金」が73.0%と最も多く、次いで「金融機関からの長期の借り入れ」32.9%、「補助金・助成金」17.8%となった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多く、情報通信業では100.0%となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
		n=64	n=18	n=30	n=33	n=4	n=3	n=19	n=58	n=75
自己資金	73.0%	78.1%	66.7%	60.0%	69.7%	100.0%	100.0%	78.9%	65.5%	77.3%
債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の借り入れ	13.2%	20.3%	5.6%	6.7%	12.1%	0.0%	0.0%	10.5%	10.3%	16.0%
金融機関からの長期の借り入れ	32.9%	35.9%	33.3%	30.0%	30.3%	0.0%	33.3%	26.3%	37.9%	30.7%
親会社やグループ会社からの借り入れ	3.3%	6.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.2%	1.3%
取引先などからの借り入れ	0.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
補助金・助成金	17.8%	26.6%	0.0%	10.0%	18.2%	0.0%	0.0%	10.5%	22.4%	16.0%
特定	3.9%	0.0%	5.6%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	4.0%
その他	3.3%	1.6%	5.6%	3.3%	6.1%	0.0%	0.0%	5.3%	5.2%	1.3%

設備投資を計画しない理由について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「現状で設備は適正水準である」が76.4%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」が76.4%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」15.7%、「景気の先行き見通しが不透明である」が10.1%となった。

業種別では、製造業が「今後の経営環境・経済状況が不透明である」29.4%、「景気の先行き見通しが不透明である」23.5%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21～50人	51人以上
	n=89	n=17	n=24	n=12	n=27	n=1	n=8	n=43	n=32	n=14
現状で設備は適正水準である	76.4%	70.6%	75.0%	75.0%	85.2%	100.0%	62.5%	73.9%	64.7%	86.7%
レンタルなど外注を活用している	7.9%	5.9%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	17.6%	6.7%
自社に見合う設備が見つからない	7.9%	11.8%	4.2%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	13.0%	2.9%	0.0%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	6.7%	5.9%	8.3%	8.3%	3.7%	0.0%	12.5%	6.5%	8.8%	6.7%
業績の改善が見込めない	4.5%	0.0%	4.2%	8.3%	3.7%	0.0%	12.5%	4.3%	5.9%	6.7%
資金の調達が難しい、借入れの負担が大きい	6.7%	11.8%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%	12.5%	10.9%	5.9%	0.0%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	15.7%	29.4%	12.5%	8.3%	7.4%	0.0%	37.5%	13.0%	17.6%	20.0%
景気の先行き見通しが不透明である	10.1%	23.5%	8.3%	8.3%	7.4%	0.0%	0.0%	6.5%	23.5%	13.3%
事業を縮小する予定である	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.2%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.2%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.9%	0.0%

◆「未定」が41.8%と最も多い

(単一回答)

n=有効回答数

全体で「未定」が41.8%と最も多い結果となった。また「計画している」は40.1%、「計画していない」は18.2%となった。

業種別では、「計画している」が情報通信業83.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業が、20人以下で15.4%、21～50人は41.8%、51人以上は56.0%となり、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。

